

令和3年4月22日
経済産業部
商業課
産業連携交流推進課
工業・ものづくり・雇用促進課

新型コロナウイルス感染症に係る区内経済状況について

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う区内経済への影響が続く中、区内の経済状況に係る最新のデータ及び区内の経済状況を踏まえた新たな経済対策について報告する。

2 新型コロナウイルス感染症に係る区内経済状況

別紙1のとおり

3 新たな経済対策について

別紙2のとおり

新型コロナウイルス感染症に係る
区内経済状況について

令和3年4月

世田谷区経済産業部

区内経済状況

世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん及びセーフティネット申込件数は、1度目の緊急事態宣言下の令和2年5月をピークに減少傾向に転じたが、その後も申込みは続き、令和3年3月31日時点で8,700件を超えている（表1、図4）。また、世田谷区における中小企業の景況についても、令和2年7月～9月期は業況DI値（前期との比較）が改善したが、10月～12月期では悪化に転じており、令和3年1月～3月期の見通しも悪化や不変を予想する企業が9割を超えるなど、依然として厳しい状況が続く見込みである（図21～23）。

都内企業の倒産件数は、令和2年5月と令和3年1月（共に減少）を除き、ほぼ横ばいで推移しているが（図19）、この間、国や東京都、区においても、緊急融資や各種補助金等の創設などの対策を講じてきたことにより、これらを活用しつつ、従業員の解雇や休業などにより雇用量を調整することで持続していることが考えられる。2度目の緊急事態宣言の影響に加え、令和3年4月12日より新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が適用されていることから、今後、持続困難となる企業が増加する可能性もある。

有効求人倍率は、1度目の緊急事態宣言下で大きく下落したが、その後は横ばいの状況が続いている（図26）。

（1）世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資の状況

図1 業種別申込件数（3/31時点）

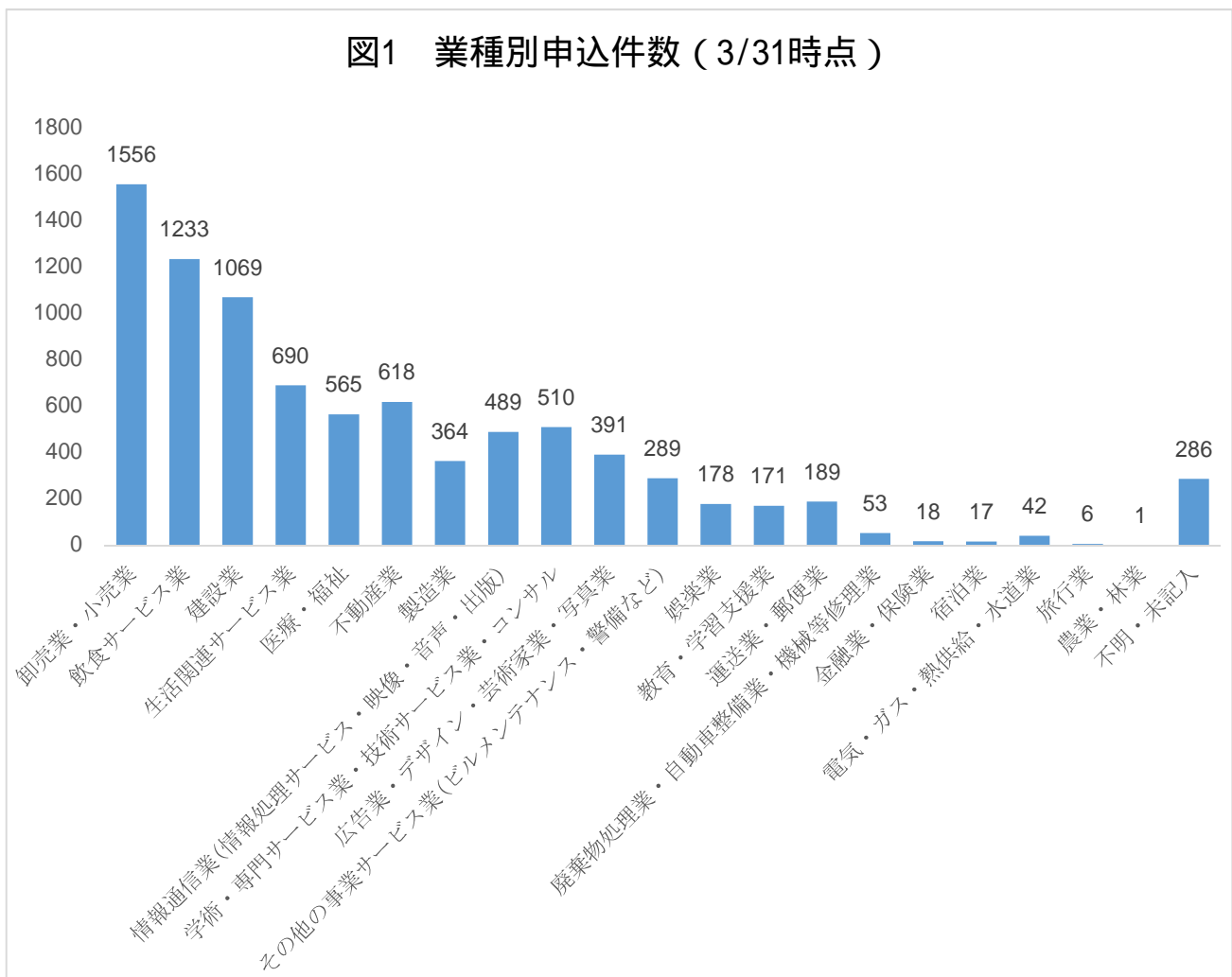


表 1 区内の業種別事業所に対する融資の申込割合（令和 3 年 3 月 31 日時点）

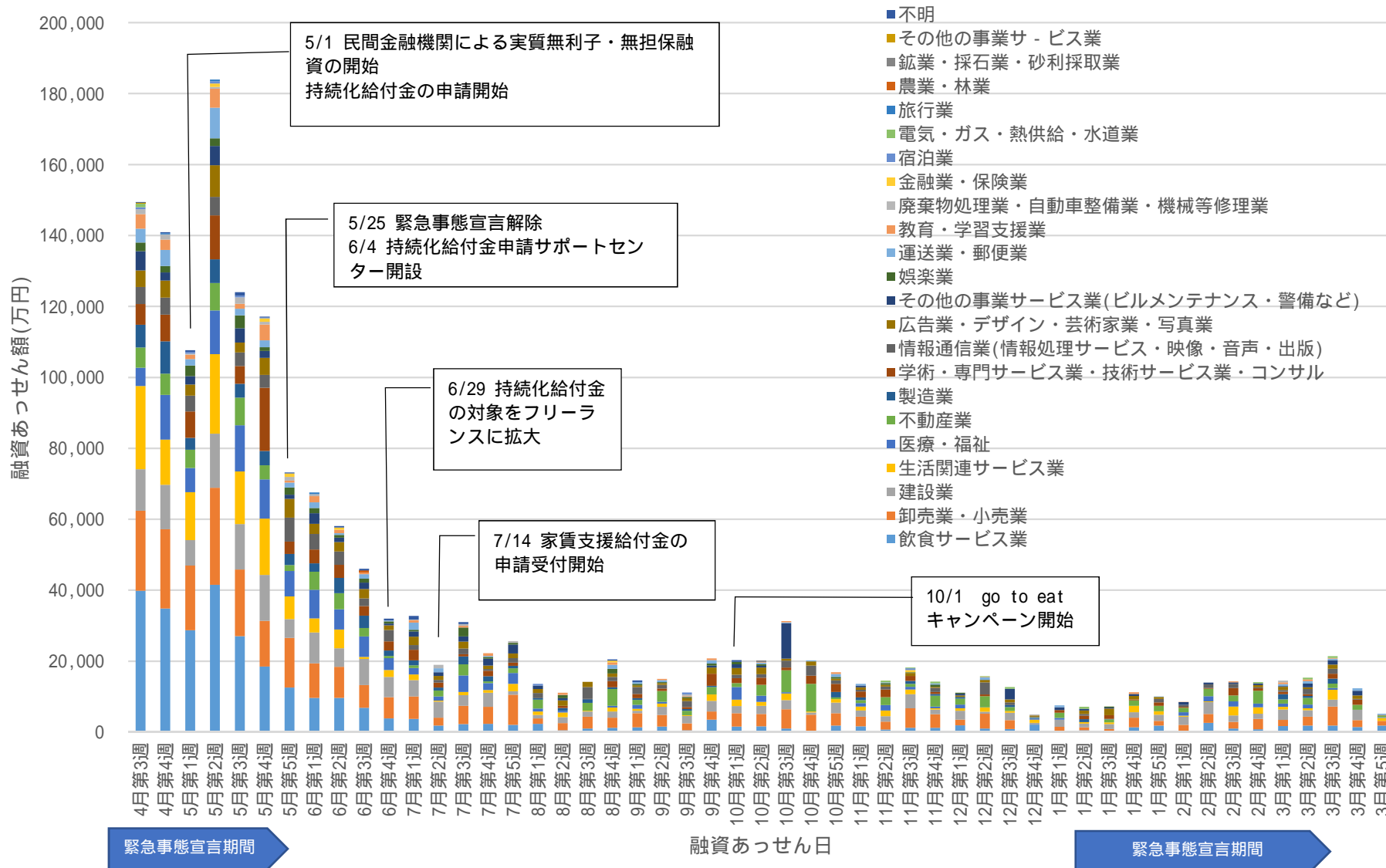
	事業所数	10/28 時点 申込者数	3/31 時点 申込者数	3/31 時点 申込割合
飲食サービス業	3,780	951	1233	32.6%
卸売業・小売業	6,744	1,047	1556	23.1%
建設業	1,832	701	1069	58.4%
生活関連サービス業	2,515	538	690	27.4%
医療・福祉	3,151	480	565	17.9%
不動産業	2,569	430	618	24.1%
製造業	734	335	364	49.6%
学術・専門サービス業・技術サービス業・コンサル	1,150	326	510	44.3%
情報通信業（情報処理サービス・映像・音声・出版）	610	326	489	80.2%
広告業・デザイン・芸術家業・写真業	297	285	391	131.6%
その他の事業サービス業（ビルメンテナンス・警備など）	248	192	289	116.5%
娯楽業	138	162	178	129.0%
運送業・郵便業	466	140	189	40.6%
教育・学習支援業	1,211	144	171	14.1%
廃棄物処理業・自動車整備業・機械等修理業	236	46	53	22.5%
金融業・保険業	329	17	18	5.5%
宿泊業	63	14	17	27.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	42	466.7%
旅行業	29	6	6	20.7%
農業・林業	47	1	1	2.1%
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0.0%
映画・演劇用品賃業	46	0	0	0.0%
不明・未記入	-	221	286	-
（合計）	26,205	6,370	8,735	33.3%

出典：平成 28 年度経済センサス活動調査より作成

個人事業主の場合、事業所が区外の場合でも融資の申込は可能なため、割合は近似的な値である。

卸売業・小売業及び建設業は、令和 2 年 10 月 28 日から令和 3 年 3 月 31 日の申込者数の増加幅が大きくなっている。

図4 世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん状況



○緊急融資申込事業者の売上減少率

申込者の申込時点の直近3か月の前年比売上減少率は、令和2年10月28日時点と令和3年3月31日時点で50%以上の減少率と申告する事業者の割合に大きな変化はない。飲食サービス業は依然として高い割合となっているが、売上減少率20~30%と比較的減少率が低い事業者も増えている。建設業では、6月下旬に飲食業等の申込が減少した後も申込が続いており、売上減少が生じた時期は業種により違いが生じている。

《令和2年10月28日時点》 申込者による申告書より作成。各申込者の申込時点の直近3か月の売上減少率。

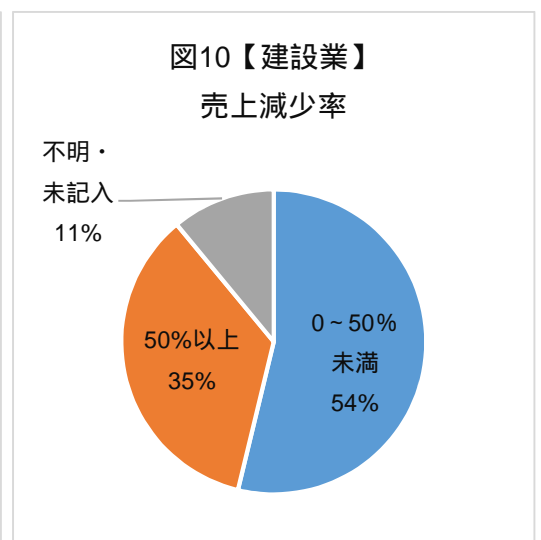
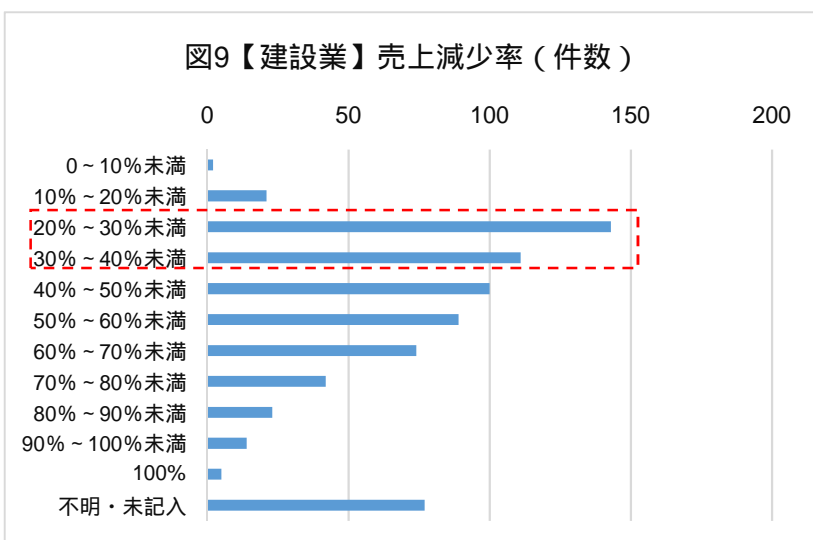
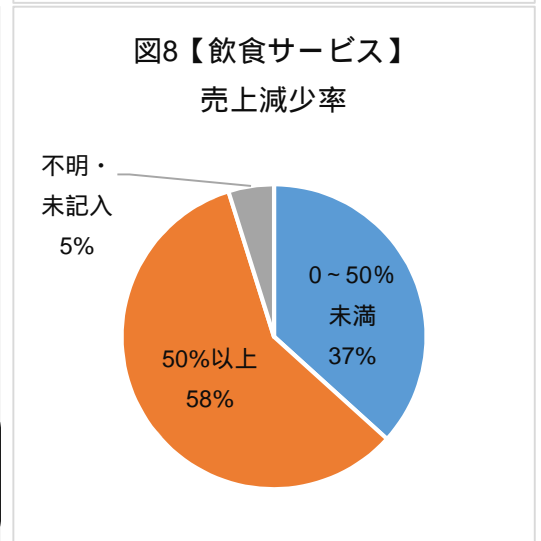
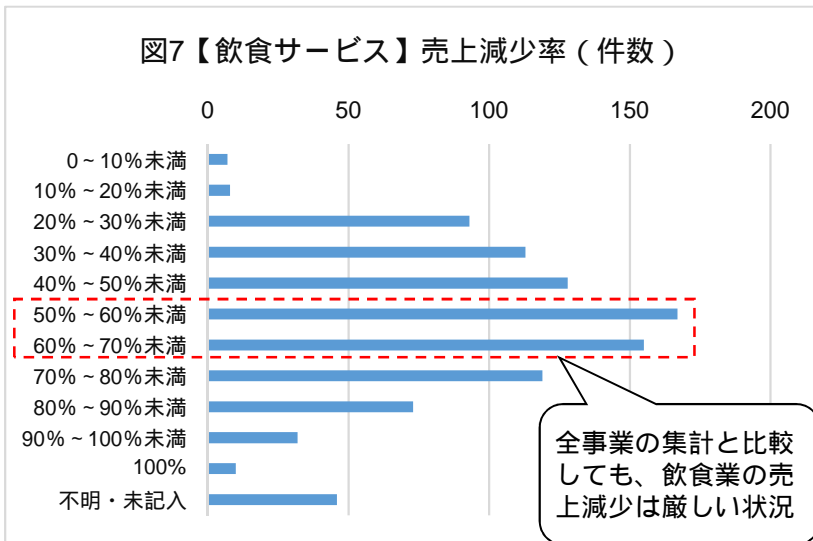
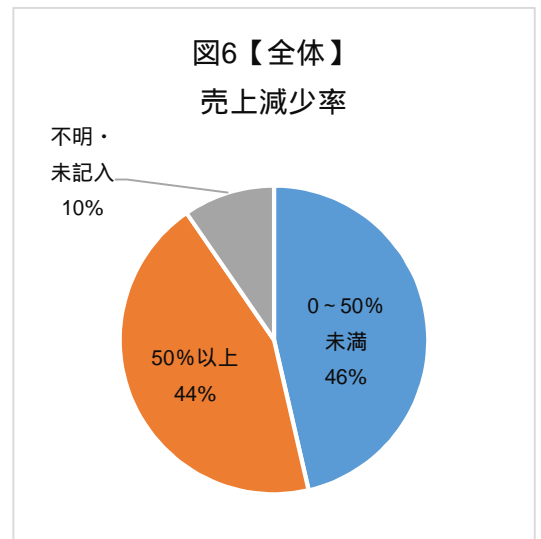
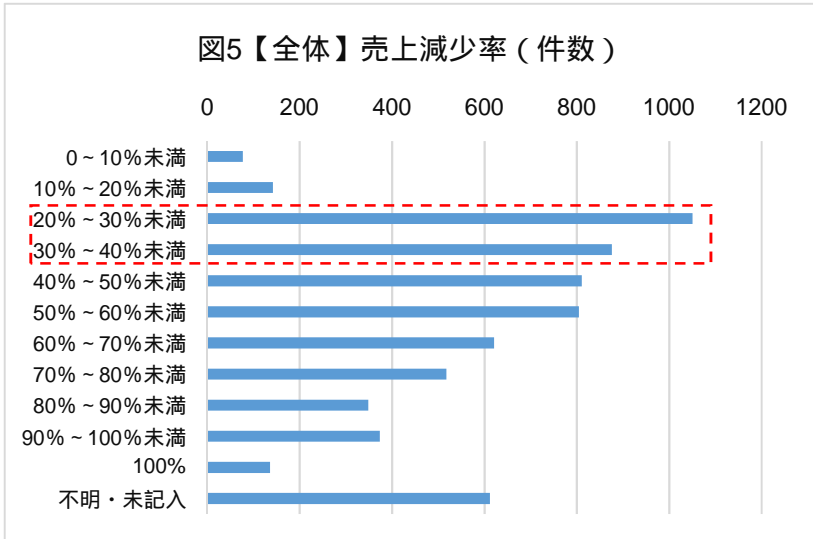


図11【全体】売上減少率（件数）

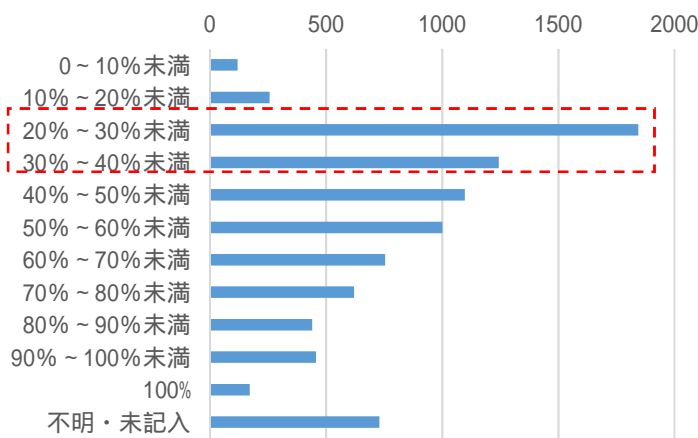


図12【全体】売上減少率

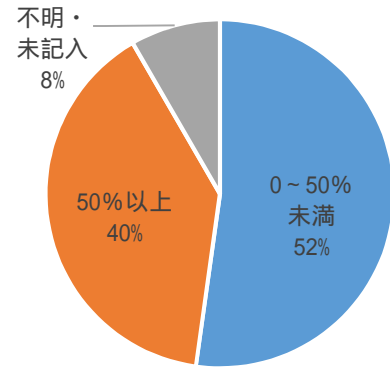


図13【飲食サービス】売上減少率（件数）

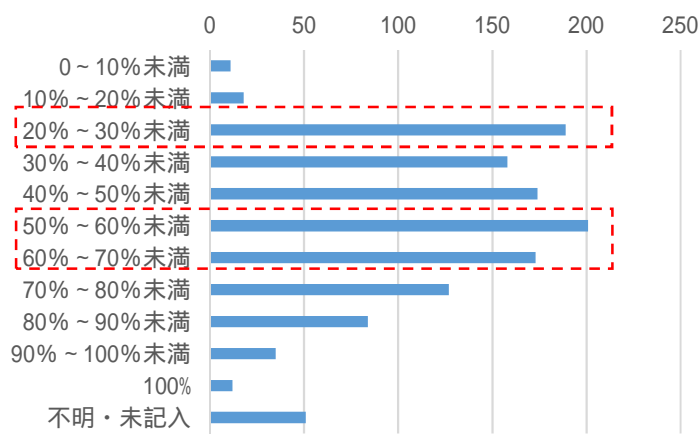


図14【飲食サービス】売上減少率

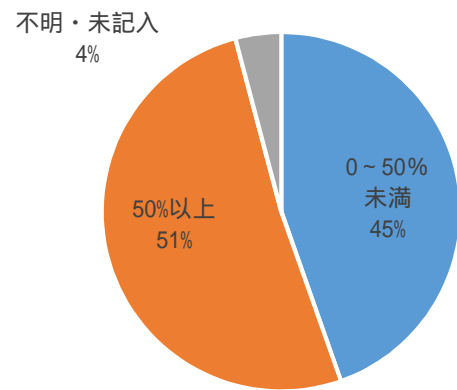


図15【建設業】売上減少率（件数）

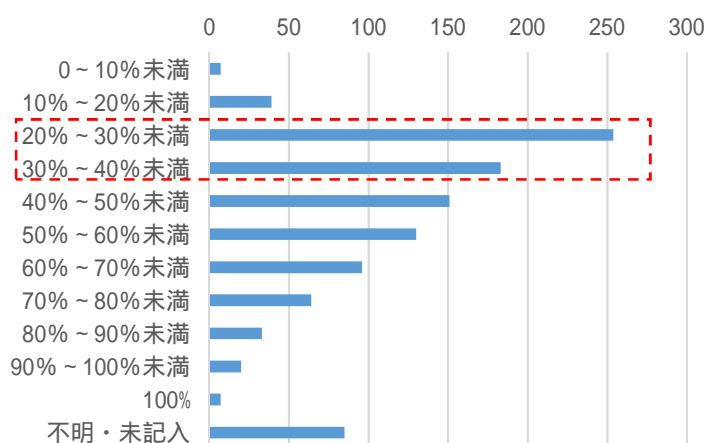
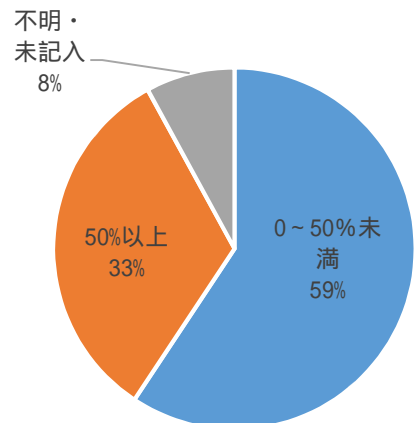


図16【建設業】売上減少率



(2) 事業者総合経営相談窓口

新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化や業態転換、働き方改革等、課題の整理と目標の明確化や取り組み方法について、中小企業診断士や社会保険労務士等による相談、各種給付・支援等の活用や申請をサポートする総合経営相談窓口を、世田谷区産業振興公社が開設した。

表2 相談内容別月件数（令和2年7月20日～令和3年3月31日）

総合経営相談									
	相談数計	総合経営相談					労働	よろず出張相談() 9/8～1/27 (週3～4日)	
	相談内容	資金繰り・融資等	給付金・補助金・支援制度	業態転換・多角化等	廃業・事業承継等	創業等	雇用調整助成金等	補助金・支援制度等	
7月(7/20～)	32	20	4	5	0	0	3		
8月	63	33	16	2	0	3	9		
9月	116	63	14	1	0	4	17	17	
10月	75	40	12	1	1	1	7	13	
11月	54	14	18	0	0	0	5	17	
12月	67	33	15	3	0	0	3	13	
1月	71	32	15	1	0	0	3	20	
2月	66	44	11	5	1	1	4		
3月	66	38	14	5	3	2	4		
計	610	317	119	23	5	11	55	80	

よろず出張相談：中小企業・小規模事業者の経営相談を実施している「東京都よろず相談拠点」より、専門家が派遣され出張相談を実施した。

(3) 業態転換及び新ビジネス創出支援補助金（令和2年6月22日～12月28日）

新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」に対応した業態転換や経営の多角化等新たなサービスを実施するための経費を一部補助することにより、区内中小事業者の持続化及び区内経済の循環を図ること目的として開始。

対人サービス・営業の非接触型・非対面型への変更が約5割、個人事業主からの申請が約6割であった。

図17 業態転換及び新ビジネス創出支援補助金申請実績
（業態転換等の種別） 取下げ・不交付9件を除く

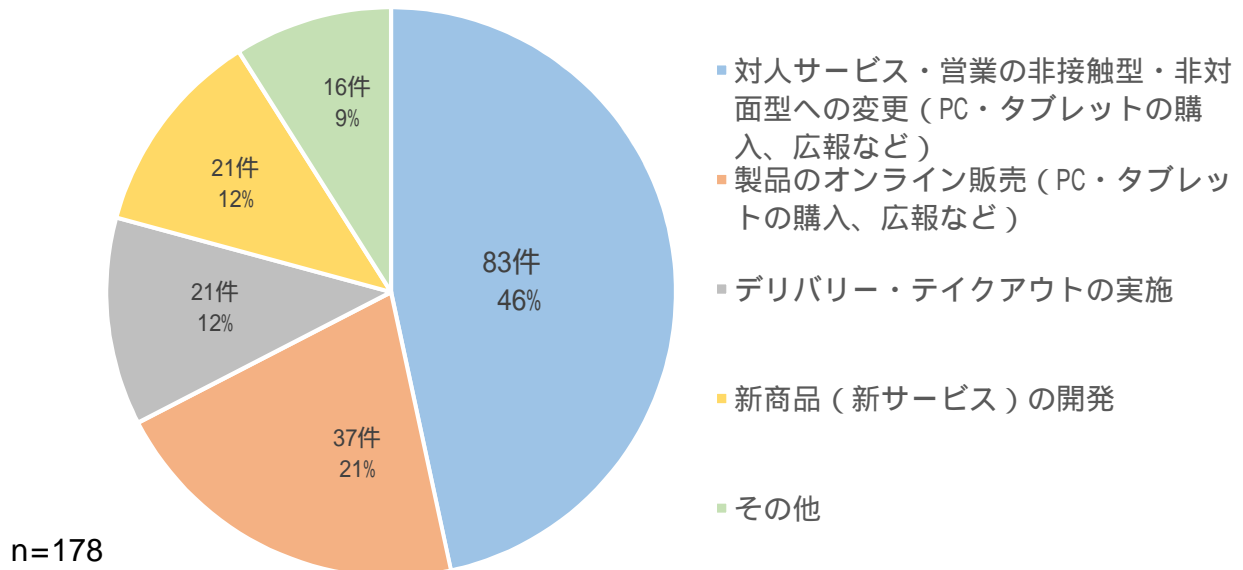
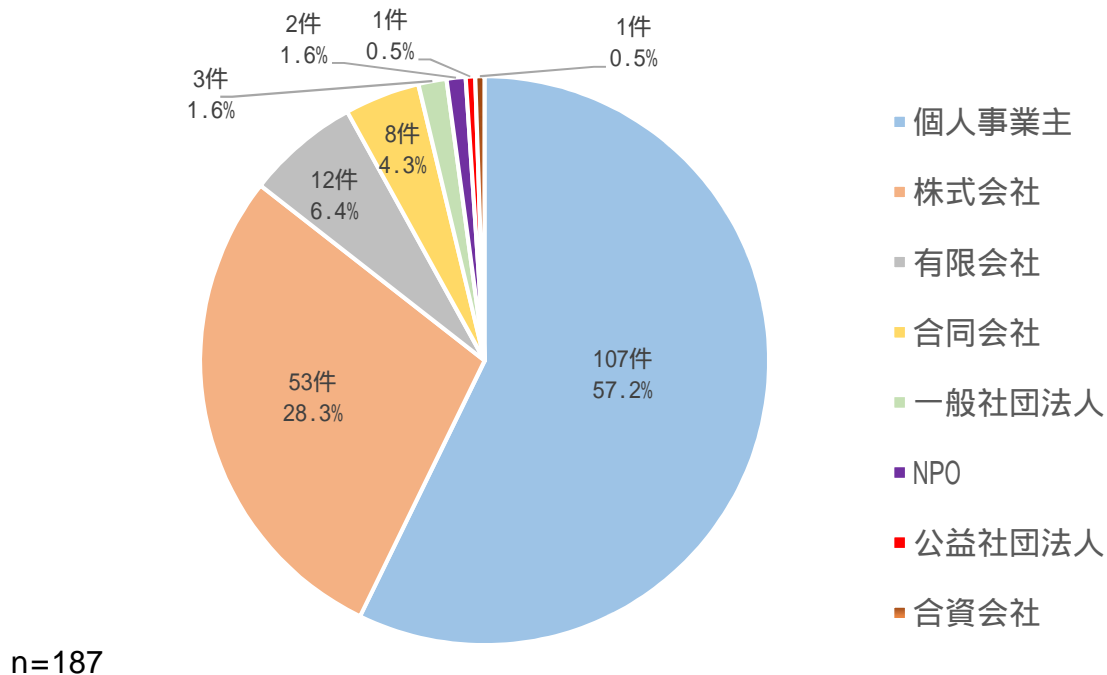
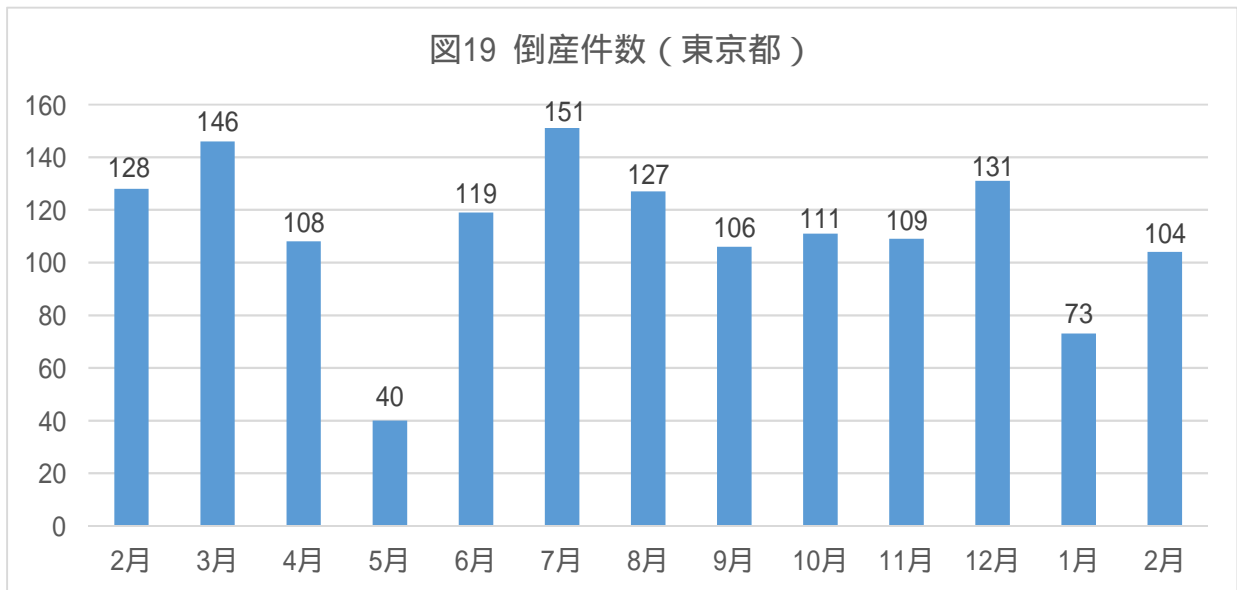


図18 業態転換及び新ビジネス創出支援補助金申請実績
（事業者種別）



(4) 倒産件数（東京都）

東京都内の企業の倒産件数は、令和2年10月：111件、11月：109件、12月：131件、2021年1月：73件、2月：104件でした。倒産件数に大幅な変化は見られないが、2度目の緊急事態宣言の影響など、今後の動向を注視する必要があります。



（出典）東京都産業労働局資料より

(5) 休廃業・解散、倒産件数推移（全国）

2020年に全国で休廃業・解散した企業は4万9,698社で、前年比14.6%増であった。これまで最多の2018年を抜き、最多を記録。一方、倒産件数は7,773件と2年ぶりに減少した。



休廃業・解散 倒産件数 年次推移 (単位:件)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2013	34,800	13.68%	10,855	▲10.47%
2014	33,475	▲3.81%	9,731	▲10.35%
2015	37,548	12.17%	8,812	▲9.44%
2016	41,162	9.63%	8,446	▲4.15%
2017	40,909	▲0.61%	8,405	▲0.49%
2018	46,724	14.21%	8,235	▲2.02%
2019	43,348	▲7.23%	8,383	1.80%
2020	49,698	14.65%	7,773	▲7.28%

東京商工リサーチ調べ

出典：東京商工リサーチより

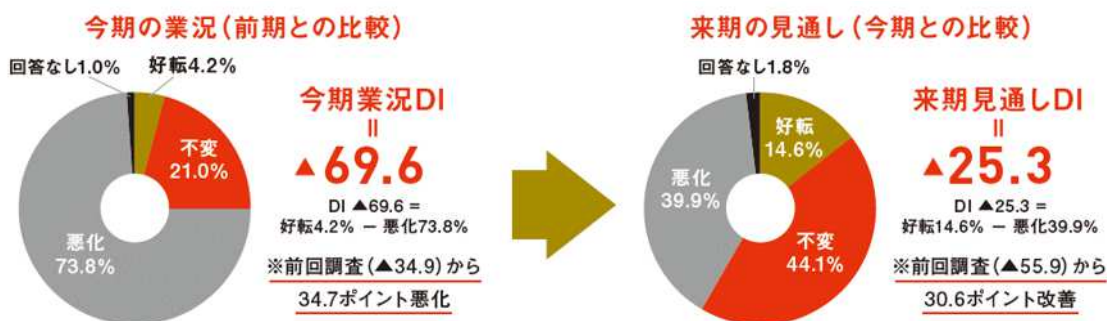
(6) 世田谷区における中小企業の景況(東京商工会議所世田谷支部調べ)

○業況

2020年10月～12月期の業況は、前期との比較において改善しているものの、依然としてマイナスであることや、来期の業況見通し(今期との比較)DIは前期と比べて悪化していることから、好転には遠い状況である。

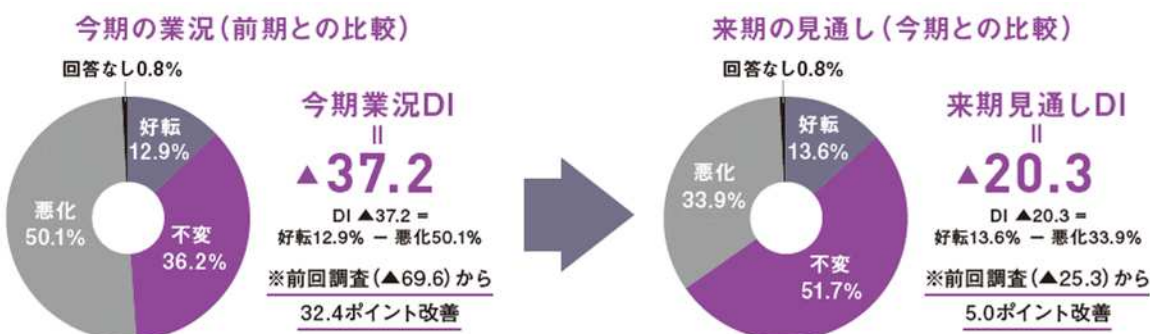
《2020年4月～6月期実績》

図21 区内中小企業の業況(4～6月期実績、7～9月期見通し)



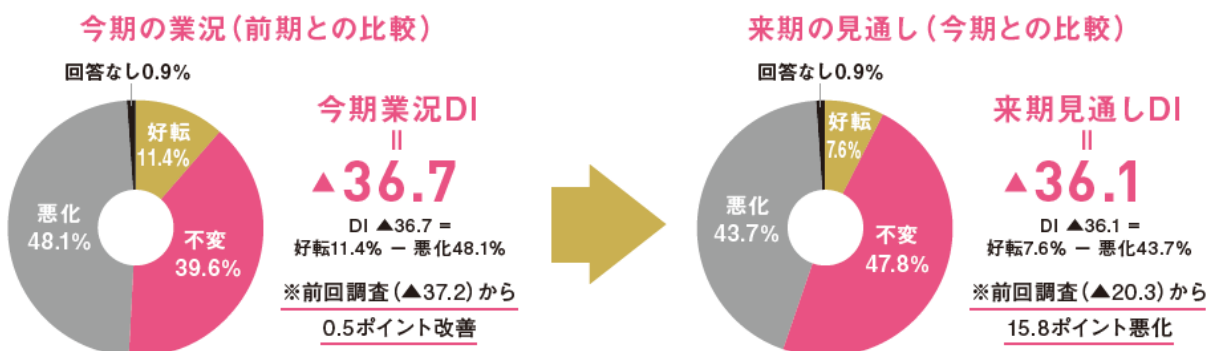
《2020年7月～9月実績》

図22 区内中小企業の業況(7～9月期実績、10～12月期見通し)



《2020年10月～12月実績》

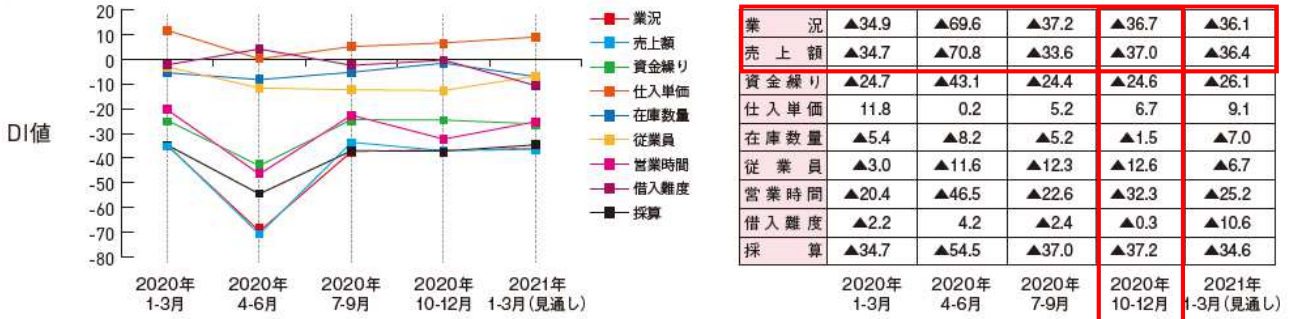
図23 区内中小企業の業況(10～12月期実績、1～3月期見通し)



○主な指標別の景況業況

2020年10月～12月期は、売上額 37.0ポイント、資金繰り 24.6ポイントなど、前期に比べて悪化している項目が多く、来期見通しも改善が見込まれないことから、依然厳しい状況である。

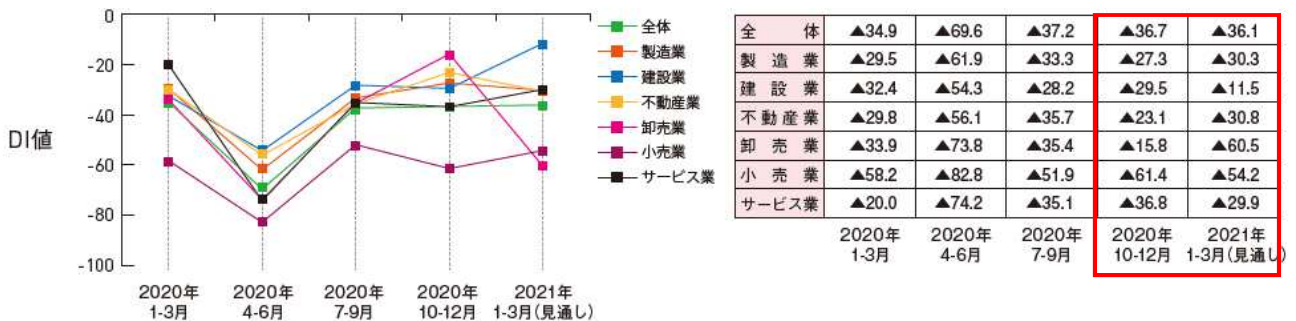
図 24 主な景況指標の年次別変化（期毎）



○業種別の動向

2020年10月～12月期の業種別DIは、「製造業」や「卸売業」など、改善している業種もあるがマイナス幅は大きい状況である。また、来期の見通しも悪化を見込む業種があり、依然厳しい状況である。

図 25 業種別 DI の年次別変化（期毎）



○経営上の問題点

各期を通して、「需要の停滞」「その他」「購買ニーズの変化への対応」が上位を占めている。また、「その他」の回答のうち、「コロナウイルスによる影響」との回答が各期を通して90%以上を占めている。

《2020年4月～6月期》

表3 経営上の問題点

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	その他(回答数のうち98.3%がコロナウイルスによる影響と回答)	163	40.3%	— 1	11	生産設備の不足・老朽化	25	6.2%	↑ 13
2	需要の停滞	142	35.1%	— 2	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	25	6.2%	↑ 16
3	購買ニーズの変化への対応	96	23.8%	↑ 4	11	代金回収の悪化	25	6.2%	↑ 13
4	従業員の確保難	66	16.3%	— 4	14	事業資金の借入難	24	5.9%	↓ 10
5	人件費の増加	56	13.9%	↓ 3	15	大企業(大型店)進出による競争激化	20	5.0%	↓ 10
6	人件費以外の経費の増加	54	13.4%	↑ 8	16	在庫の過剰	16	4.0%	↑ 17
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	43	10.6%	↓ 6	17	購買力の他地域への流出	11	2.7%	— 17
8	新規参入者の進出や同業者の増加	39	9.7%	↑ 9	18	金利負担の増加	8	2.0%	↓ 15
8	仕入単価、下請単価の上昇	39	9.7%	↓ 7	19	在庫の不足	6	1.5%	— 19
10	取引条件の悪化	33	8.2%	↑ 12	20	生産設備の過剰	5	1.2%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

《2020年7月～9月期》

表4 経営上の問題点

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	需要の停滞	129	33.9%	↑ 2	11	事業資金の借入難	32	8.4%	↑ 14
2	その他(回答数のうち91.9%がコロナウイルスによる影響と回答)	99	26.0%	↓ 1	12	生産設備の不足・老朽化	24	6.3%	↓ 11
3	購買ニーズの変化への対応	87	22.8%	— 3	12	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	24	6.3%	↓ 11
4	従業員の確保難	68	17.8%	— 4	14	取引条件の悪化	22	5.8%	↓ 10
5	人件費以外の経費の増加	56	14.7%	↑ 6	15	購買力の他地域への流出	14	3.7%	↑ 17
6	人件費の増加	55	14.4%	↓ 5	16	代金回収の悪化	12	3.1%	↓ 11
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	50	13.1%	— 7	17	在庫の過剰	11	2.9%	↓ 16
8	大企業(大型店)進出による競争激化	39	10.2%	↑ 15	17	金利負担の増加	11	2.9%	↑ 18
8	新規参入者の進出や同業者の増加	39	10.2%	— 8	19	在庫の不足	4	1.0%	— 19
10	仕入単価、下請単価の上昇	34	8.9%	↓ 8	20	生産設備の過剰	2	0.5%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

《2020年10月～12月期》

表5 経営上の問題点

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	需要の停滞	120	35.2%	— 1	11	生産設備の不足・老朽化	25	7.3%	↑ 12
2	その他(回答数のうち98.2%がコロナウイルスによる影響と回答)	106	31.1%	— 2	12	取引条件の悪化	22	6.5%	↑ 14
3	購買ニーズの変化への対応	80	23.5%	— 3	13	事業資金の借入難	21	6.2%	↓ 11
4	従業員の確保難	68	19.9%	— 4	14	代金回収の悪化	17	5.0%	↑ 16
5	人件費以外の経費の増加	52	15.2%	— 5	15	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	15	4.4%	↓ 12
6	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	36	10.6%	↑ 7	16	在庫の過剰	13	3.8%	↑ 17
7	人件費の増加	35	10.3%	↓ 6	17	購買力の他地域への流出	12	3.5%	↓ 15
8	新規参入者の進出や同業者の増加	33	9.7%	— 8	18	在庫の不足	7	2.1%	↑ 19
9	仕入単価、下請単価の上昇	27	7.9%	↑ 10	19	金利負担の増加	6	1.8%	↓ 17
10	大企業(大型店)進出による競争激化	26	7.6%	↓ 8	20	生産設備の過剰	4	1.2%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

○調査概要

《2020年4月～6月期》

調査時期：2020年7月1日～9日
 対象期間：2020年4月～6月期、及び2020年7月～9月期見込み
 調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員（2,957社）
 回収状況：合計404社（回収率13.7%）

《2020年7月～9月期》

調査時期：2020年10月1日～9日
 対象期間：2020年7月～9月期、及び2020年10月～12月期見込み
 調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員（2,990社）
 回収状況：合計381社（回収率12.7%）

《2020年10月～12月期》

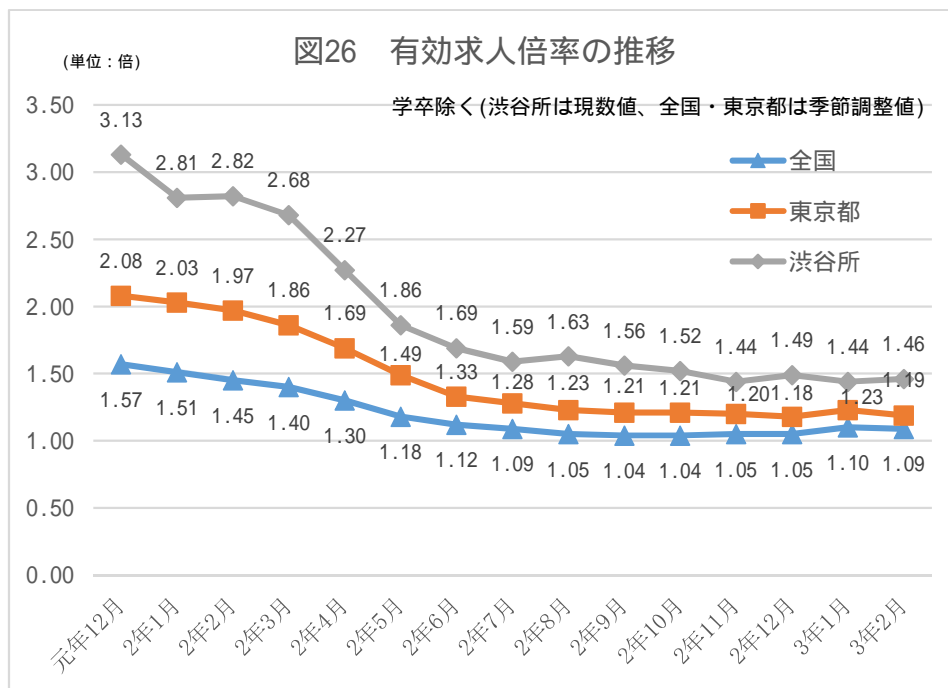
調査時期：2021年1月5日～1月13日
 対象期間：2020年10月～2020年12月期、及び2021年1月～2021年3月期見通し
 調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員（2,990社）
 回収状況：合計341社（回収率11.4%）

《DI値》

DI (Diffusion Index) ...DI(%)=「良い」「増加」等企業割合 - 「悪い」「減少」等企業割合
 DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転した」とする企業の割合から、「減少」「悪化」した企業の割合を差し引いた値。DIがプラスを示している場合は全体として「増加」「好転した」とする企業の割合が多く、景気が上向きの傾向にあることを示す。逆にマイナスを示している場合は景気が低迷の傾向にあることを示す。

(7) 労働環境の変化（有効求人倍率の推移）

有効求人倍率は令和2年1月以降下落が続いている。東京都においては、令和元年12月段階で2倍を超えていたものが、令和2年6月には1.33倍まで下落し、1倍を切る道府県も出てきている状況である。ハローワーク渋谷においても令和元年12月に3倍を超えていたものが、令和3年2月では1.46倍に下落している。

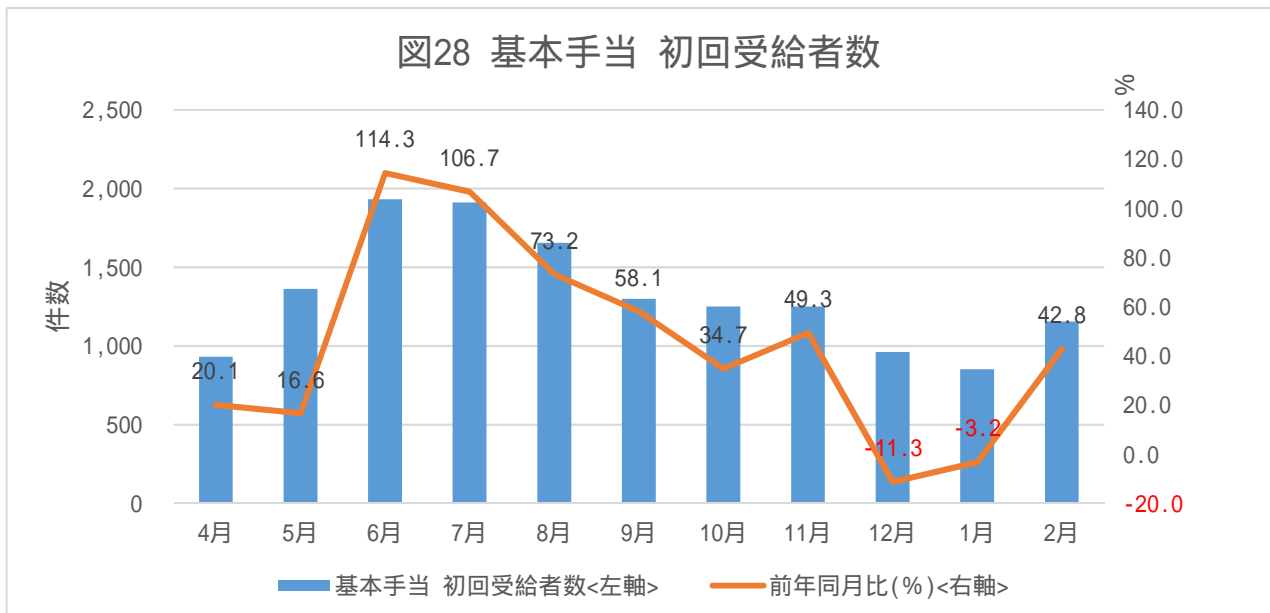
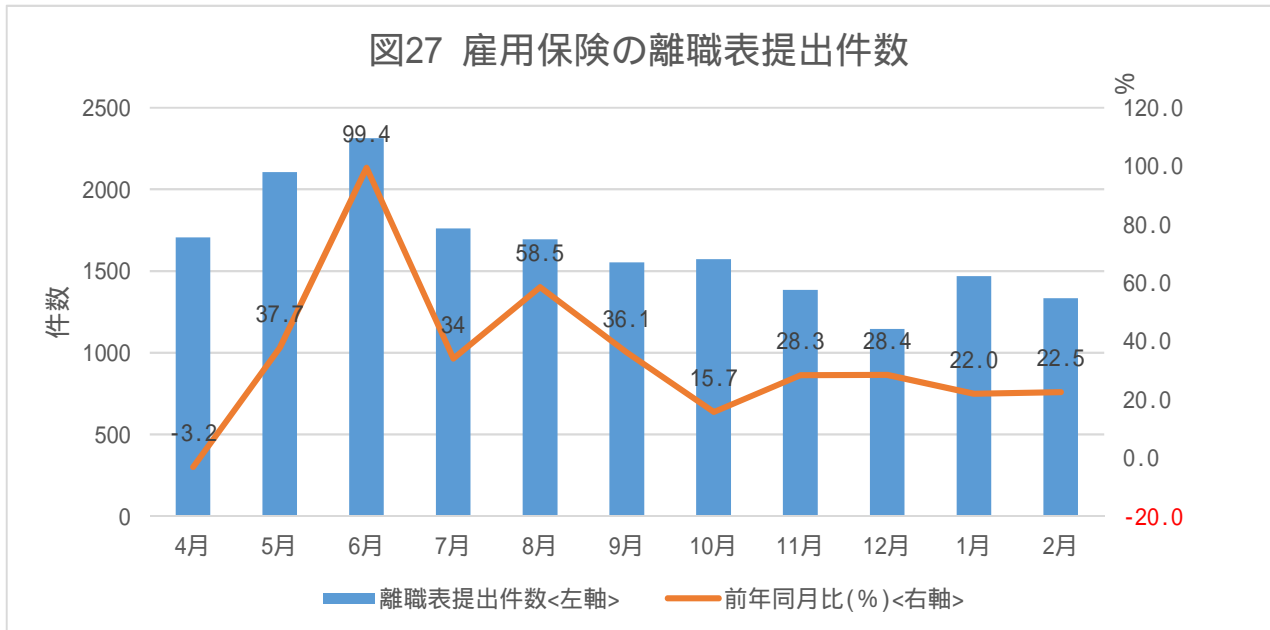


出典：ハローワーク渋谷 統計月報（2021年2月）

(8) 雇用保険の給付状況

ハローワーク渋谷における雇用保険の求職者給付を受けようとする者の離職票提出件数は、令和2年6月の2,313件（昨年同月比99.4%増）をピークに、前年同月比よりも高い状況が続いている。令和3年2月は、前月比は減少したが、昨年同月比は上昇している。

また、基本手当初回受給者数については、令和2年6月の1,931人（昨年同月比114.3%増）をピークに減少しつつあるが、令和3年2月の前月比及び昨年同月比は共に上昇している。

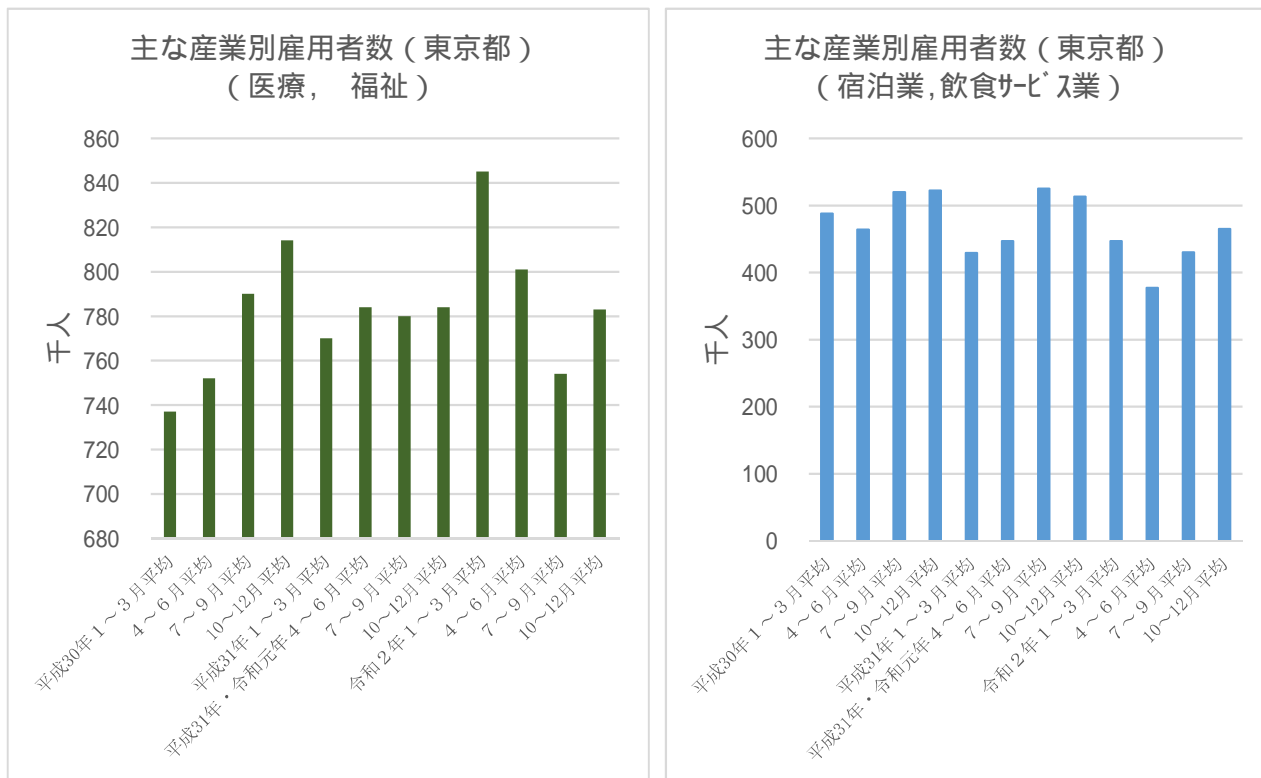


出典：ハローワーク渋谷 統計月報より作成

(9) 主な産業別雇用者数 (東京都)

産業別雇用者数は、飲食サービス業や医療・福祉業などで令和2年1～3月期以降に減少したが、10月～12月平均では前期比で増加している。

図 29 主な産業別雇用者数 (東京都)



出典：東京都労働力調査結果より作成

(10) 三茶おしごとカフェでの求職・求人の動き (令和2年6月～令和3年2月)

三茶おしごとカフェの運営については、令和2年4月の緊急事態宣言を踏まえ、「おしごと相談コーナー」では令和2年4月～5月まで電話による相談対応とし、ワークサポートせたがやは、4月13日～5月末まで休止とした。なお、令和2年6月1日以降は、新型コロナウイルス感染症への対策を図りながら運営を再開している。

三茶おしごとカフェ

適性診断から履歴書の添削、3者面談による求人紹介まで充実したキャリアカウンセリングのほか、各種セミナーや社会保険労働相談、メンタルケア相談を実施。

ハローワークの職業紹介窓口 (出先機関) である「ワークサポートせたがや」を併設している。

求職者の動き

コロナ禍における三茶おしごとカフェの延べ利用者数については、令和2年6月から昨年同月比で3割以上の減少で9月以降にやや持ち直している。この背景としては、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛、雇用保険失業認定の特例措置 (来所せず郵送による失業の認定) に伴う求職者の活動の減少などが考えられる。

なお、令和2年4月から令和3年2月の三茶おしごとカフェでの新規登録者773件のうち、新型コロナウイルス感染症が影響する相談内容が94件あり、具体的な内容については新型コロナウイルスの影響による解雇・退職・失業に関する内容が多く、その他にも仕事や収入の減少に伴う相談や、コロナ禍での就職活動の進め方に関する相談が寄せられた。

・三茶おしごとカフェの令和2年6月～令和3年2月の延べ利用者数

6月	昨年同月比	35%減、1,976人
7月	同	31%減、2,234人
8月	同	31%減、1,929人
9月	同	20%減、2,334人
10月	同	7%減、2,724人
11月	同	17%減、2,158人
12月	同	8%減、2,255人
1月	同	23%減、1,934人
2月	同	18%減、2,058人

一方、ワークサポートせたがやの令和2年6月の新規求職申込人数は昨年同月比6割増で、12月までは昨年同月を上回った。(4、5月の休止期間の反動もあるが6月の人数としては開設以来最も多い人数)

内訳ではミドル層(40～54歳)の割合(全体の約4割)、女性の割合(全体の約6割)が高い。

・ワークサポートせたがやの新規求職申込人数

6月	昨年同月比	6割増、221人。
7月	同	27%増、170人
8月	同	47%増、143人
9月	同	30%増、207人
10月	同	96%増、185人
11月	同	32%増、148人
12月	同	51%増、144人
1月	同	9%減、165人
2月	同	10%増、177人

求人状況

ワークサポートせたがやでは求人を受理していないが、令和3年2月のハローワーク渋谷のパートタイムを除く求人ごとの倍率としては、保安の職業が約35倍(昨年同月約45倍)、次いで福祉関連の職業が約7倍(昨年同月約6倍)、建設の職業が約6倍(昨年同月約6倍)と高い一方で、接客などサービスの職業が昨年12月で11.8倍であったのが令和3年2月には約5倍に落ち込み、販売の職業でも6.3倍から約2倍になるなど、職種によって求人が減少している傾向もうかがえる。

<具体的な相談事例（抜粋）>

【4月～9月】

- ・現在勤務しているレストランから、突然休業するとの知らせが入り、仕事が無くなり収入が減り、貯金を切り崩し、早く次の仕事を決めないとならないなど、様々な不安や焦りからの相談のため来所した。
- ・希望していた仕事は諦め、しばらくアルバイトで繋ごうと考えているが、今だからこそ増えている仕事を紹介してほしい。
- ・会社都合により退職したため今後の就活について相談したい。年齢が厳しいとは思いますが、なんとか経験ある事務で探したい。
- ・感染リスクがあるため、すぐに応募をするより時間をかけて就職活動をしたい。
- ・4月以降仕事がなく、助成金や融資も受けるつもりだが、5月以降もどの程度回復するかの予測もつかないので副業を考えている。自分の経験を生かせるような仕事は紹介してもらえるのか。
- ・休業しそのまま退職となった。あまり間をあけたくないが、まだ求人も少ないので焦らないほうがいいのかなとも思っている。CADの実務経験を活かしたい。
- ・企画職を解雇になった。ひとり親家庭で子どもはまだ学生なので時間がきっちり終わる経理職での再就職を考えている。

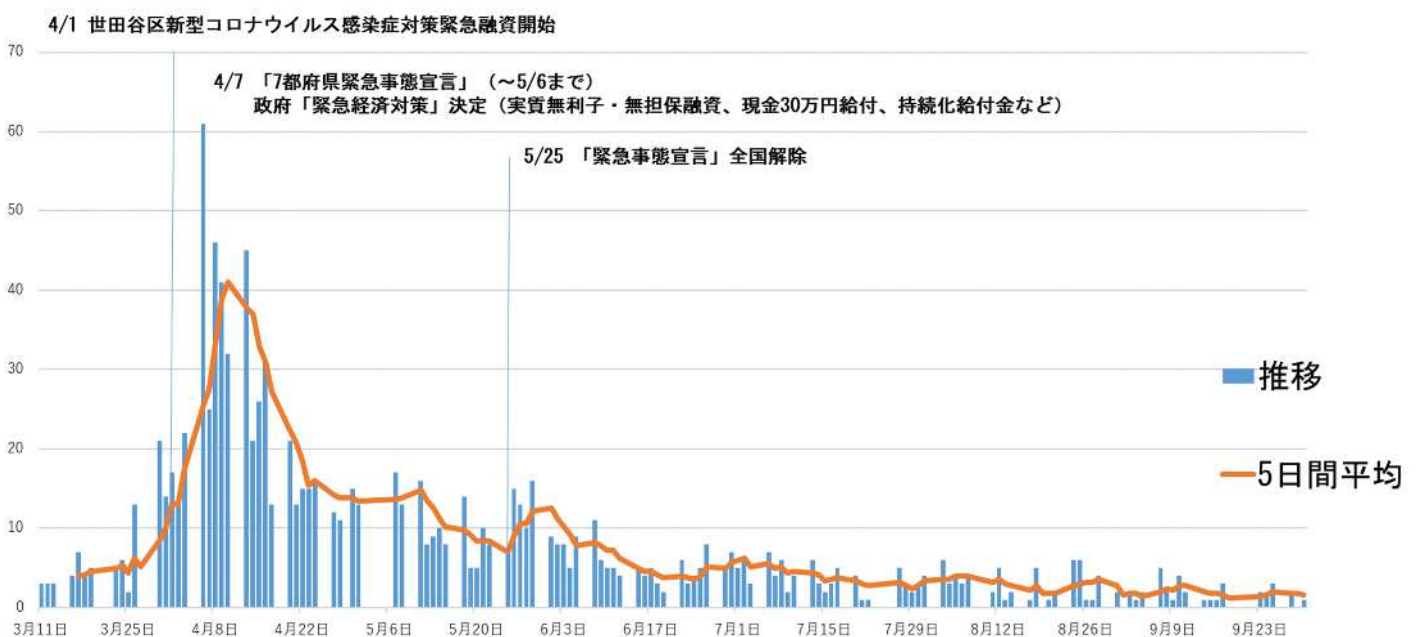
【10月～2月】

- ・5月に新型コロナウイルス感染症の影響で長年勤務した会社を退職。就職活動を控えていたが、そろそろ働きたいと考え来所。経験を活かして事務職、または以前検討していた介護職を希望。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で仕事なくなり離職。10社ほど応募しているが、全く書類が通らない。この状況なので同業は無理であること、リフォームやインテリア関係は業界未経験のため難しいと自身でも理解している。キャリアチェンジについても検討したい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で勤務していたネイルサロンが閉鎖。雇用保険の申請も行い就職活動を始めたが、どんな求人に応募したら良いかわからない。ネイルサロンの運営経験を活かせる仕事、無理せず週4日程度で働ける、自分が興味関心をもてる商材を扱うなど、応募の方向性を検討したい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により8月末で派遣契約満了。子がいるので、このまま時短で働くのか、また最後のチャンスととらえて正社員（契約社員）で働くのか、現実的な意見を知りたい。
- ・長年同じ美容室で勤務してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響の為、2月末に事業主からしばらく休んでほしいと言われ、結局自分から退職した。給与は心配なくていいと言われていたが結局全く出なかった。気持ちを切り替え別の仕事をしたい。お金の為でなく、働いていたいという気持ちが強い。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で退職後、就活しているが競争率が高くうまくいかない。就活の進め方がわからなくなってきた。しかし、急遽派遣の顔合わせがあり、産休代理なので長くて1年～1年半、経験を活かせる仕事の話が入ってきた。先方がOKならぜひ働きたい。本来は正社員希望であるが、就活が長期戦になりそうなので今回の派遣に応募した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により8月で雇い止めとなった。在宅でデザインの仕事（書籍のイラスト）をしているが、それでは食べていけないので、フルタイムの仕事を探したい。デザインの仕事は残業が多いため、希望は事務職が近くデザイン関係の事務職。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により9月末に8年間所属していた派遣会社にて雇止め。仕事がない期間が初めてでどうしたらよいか、自分がしていたことは何だったのかなど迷いや葛藤がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により9月で雇い止め。ずっと旅行業をやっており、コロナが落ち着いたらまた旅行に携わる仕事がしたい。とはいえ先が見えない為、繋ぎの仕事を探したい。
- ・40年以上内装の職人（会社勤め 個人事業主）をしていたが、高年齢ということもあり、新型コロナウイルス感染症の影響がきっかけで昨年3月以降仕事がなくなった。現在家賃支援を受けており、就活するよう言われている。まだ身体は動くが、約1年ブランクがあるので、時短・週2～3日から始めたい。

(11) 新型コロナウイルス感染症に伴う世田谷区臨時労働電話相談の実績
(3月11日から9月30日)

図30 臨時労働電話相談件数の推移（総相談件数1,098件）



○相談件数および相談者

図 31 臨時労働電話相談件数（相談者別、月別）

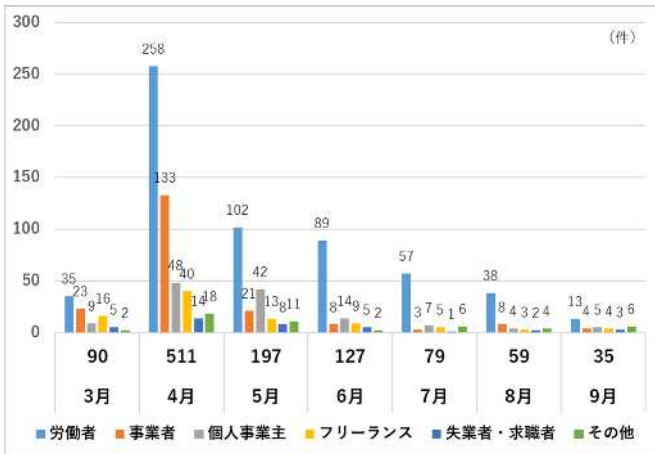
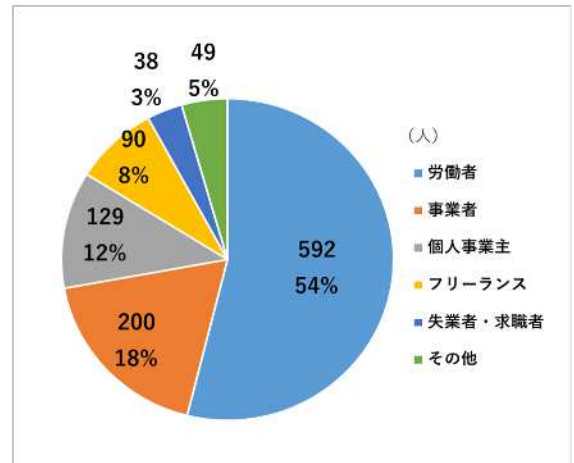


図 32 臨時労働電話相談件数（全期相談者別）



○相談内容および詳細

図 33 臨時労働電話相談件数（相談内容別）

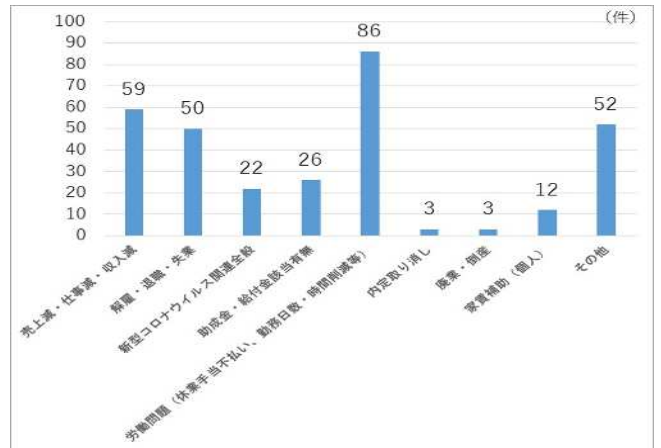
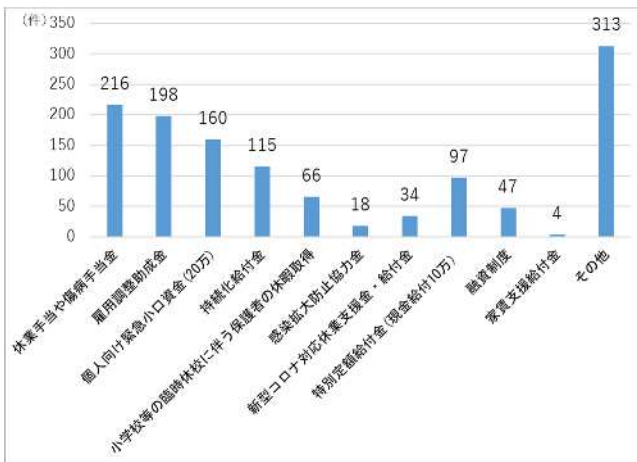
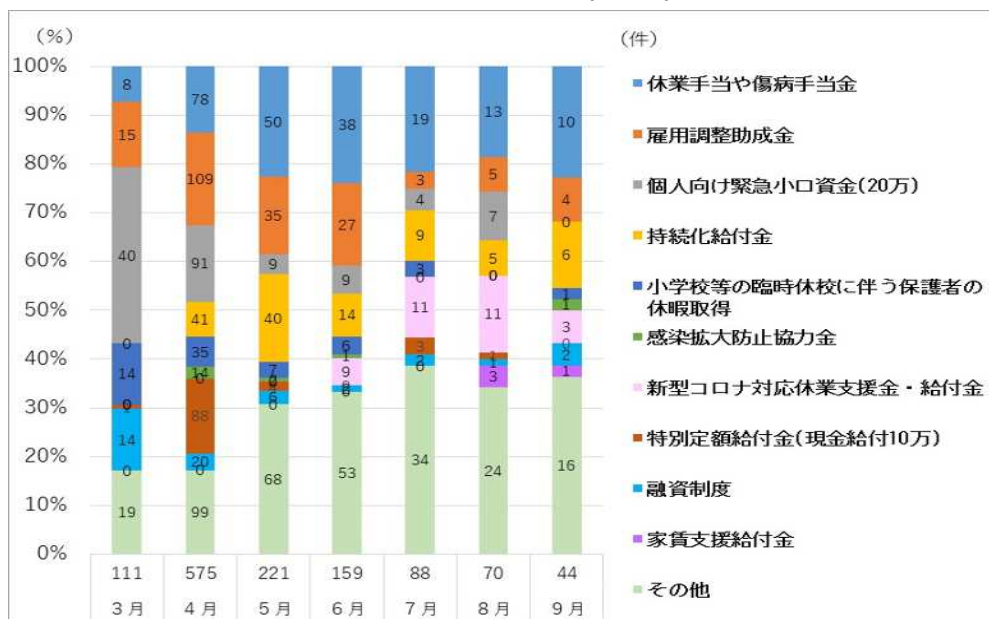


図 34 相談内容の推移（月別）



- 3月：休業手当や傷病金手当、小学校等の保護者の休暇取得支援助成金、雇用調整助成金、融資、貸付制度や給付金等に係る内容が多い傾向にあった。
- 4月：持続化給付金、30万円給付金（現：特別定額給付金）、感染拡大防止協力金等に係る内容が増える。
- 5月：解雇に関する内容や給与不払い等の労働問題に関する内容も増える。
- 6月：休業や自粛が長期化していることに伴う仕事・収入の減少、生活困窮に関する内容も増える。また、中旬頃より新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に係る内容が増える。
- 7月：売上の減少に伴う労働者の仕事減や給与減、事業者からの各種支援策の照会、休業手当に関する相談が多い傾向にあった。
- 8月：新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金や休業手当、仕事・収入の減少に係る相談、雇用調整助成金や持続化給付金、家賃支援に係る問い合わせが多い傾向にあった。
- 9月：各種支援策に関する問い合わせや解雇に関する内容、労働問題に関する内容が多い傾向にあった。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する区内事業者アンケート結果

表題：「新型コロナウイルス感染症の影響、キャッシュレス決済に関するアンケート」

対象：区内に事業所を有する 2,000 事業者（タウンページ登録事業者より無作為抽出）

キャッシュレス決済に関するアンケートを兼ねたため、業種を飲食業、小売業、サービス業に限定

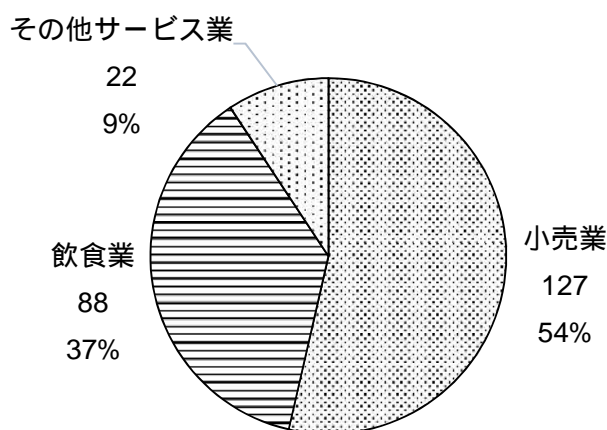
手法：調査用紙を郵送し、FAX またはインターネットの入力フォームで回答

回答：237 件（回答率 11.9%）

実施時期：令和 2 年 11 月

問 1 貴店舗の業種を教えてください。

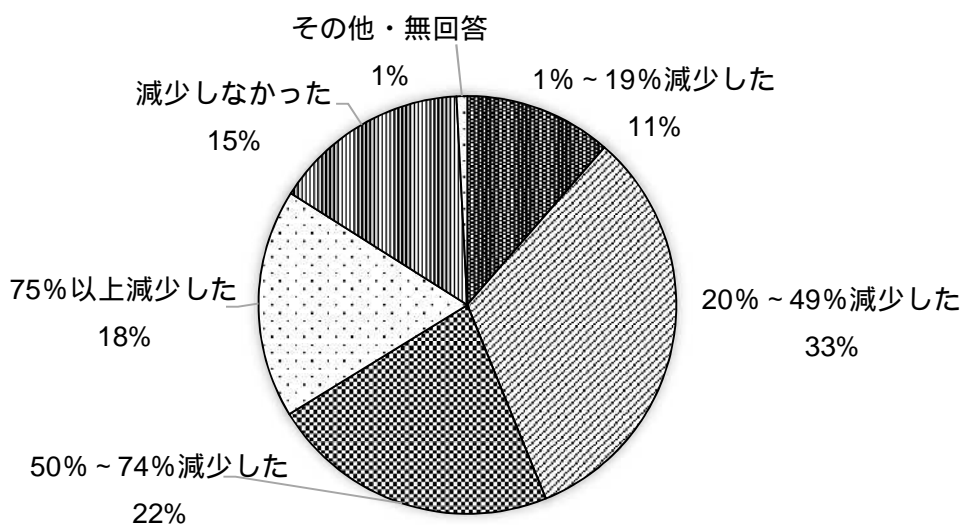
問1 回答者の業種(N=237)



問 2 緊急事態宣言下でどれくらい月売上が減少しましたか。（最大で）

1 回目の緊急事態宣言下では 7 割の事業者が 20%以上の月売上減少となっていた。一方で「減少しなかった」と回答した事業者も 15%あった（スーパー、コンビニ、薬局等の小売業の一部）。

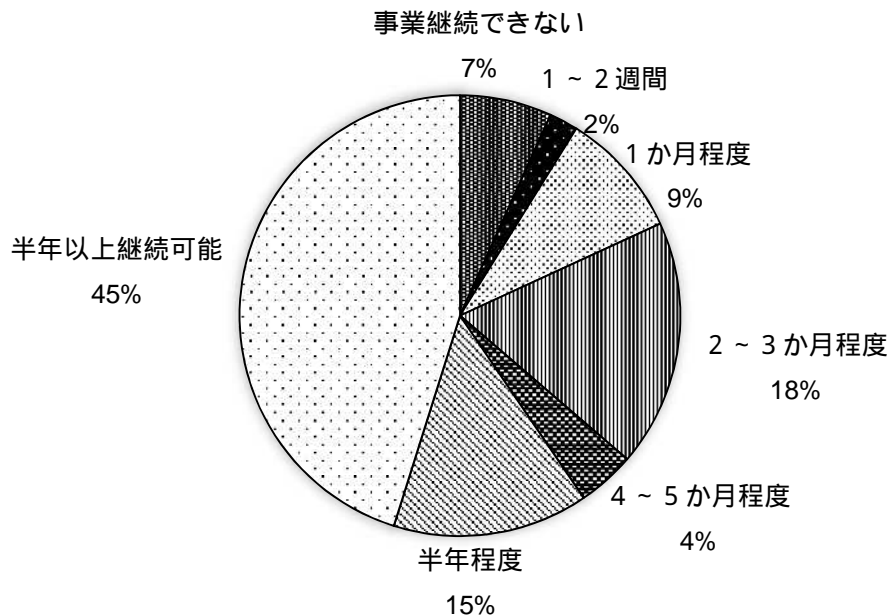
問2 緊急事態宣言下の売上減少幅(N=237)



問3 もし、今後再度緊急事態宣言が発令された場合、どれくらいの期間事業継続できますか。

半数の以上の事業者が事業継続可能な期間は半年未満と回答しているが、半年以上継続可能という事業者も45%あり、業種業態により事業体力に差があると思われる。

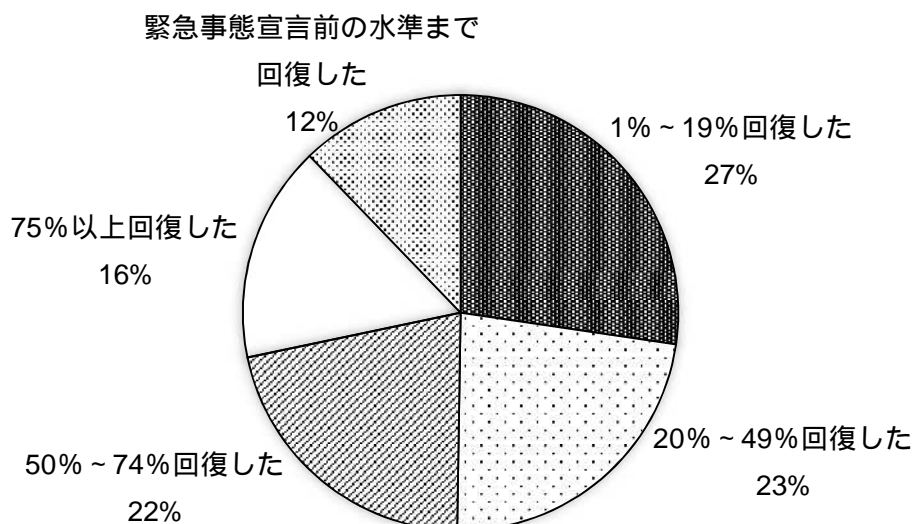
問3 再度緊急事態宣言が発令された場合の
事業継続可能な期間(N=237)



問4 現在、問2で伺った時期から、売り上げはどれくらい回復しましたか。

経済活動が再開し、GoToキャンペーンが実施されていた11月に調査を行ったため、問2と対比すると売上が概ね回復している事業者が多い。それでも売上が完全に回復しているわけではなく、地域経済への影響は長期化する可能性が高い。

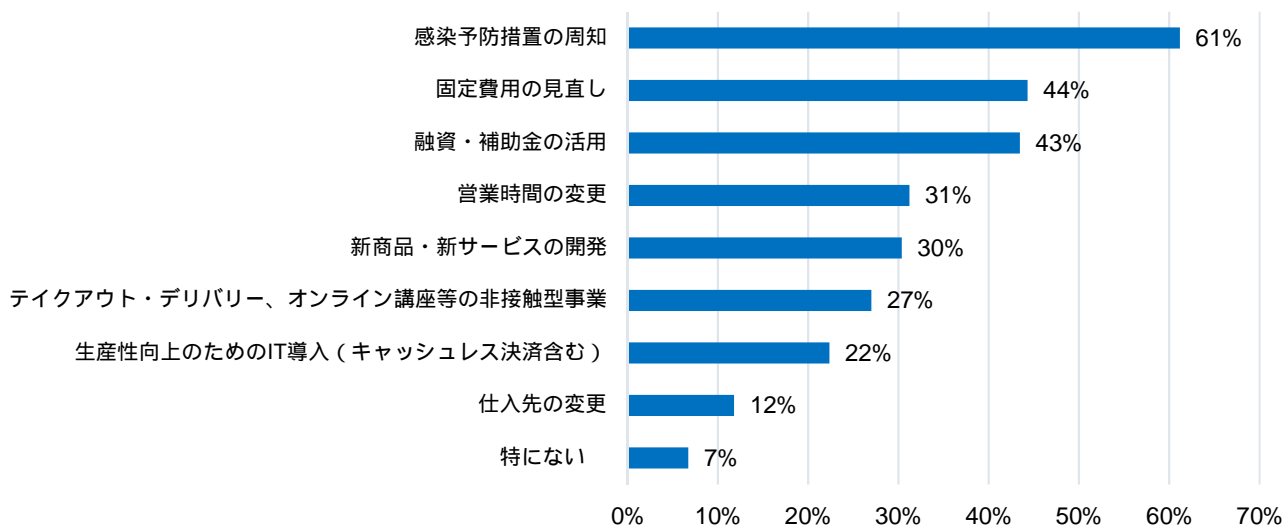
問4 売上回復幅(N=237)



問5 コロナ禍を乗り切るため、経営面で工夫していることは何ですか。(複数回答)

感染予防措置のほかは、「固定費用の見直し(44%)」や「融資、補助金の活用(43%)」など、資金繰りに係る取組みが上位となっているが、「新商品・新サービスの開発(30%)」など、事態を打開しようと模索する事業者の姿も見て取れる。

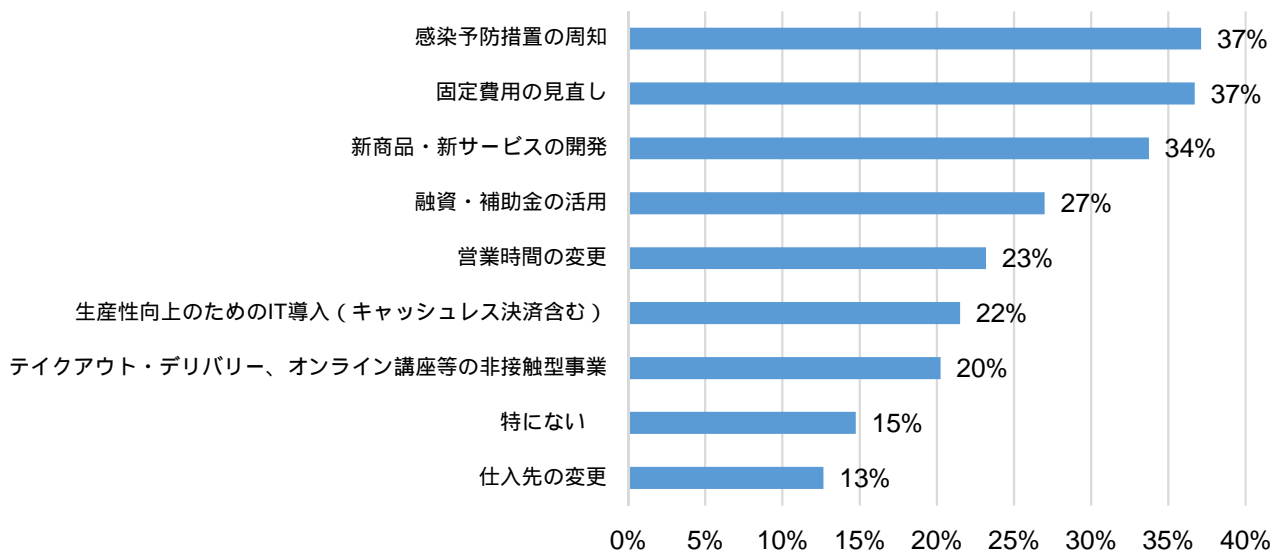
問5 コロナ禍における経営面での工夫(N=237)



問6 今後どのような取組を予定していますか。区の支援策の参考とさせていただきます。(複数回答)

「固定費用の見直し(37%)」に続いて、「新商品・新サービスの開発(34%)」「生産性向上のためのIT導入(22%)」「非接触型事業(20%)」などの、コロナ禍後も見据えた経営改革の取組みが続く。これらの取組みを支援することが重要と考えられる。

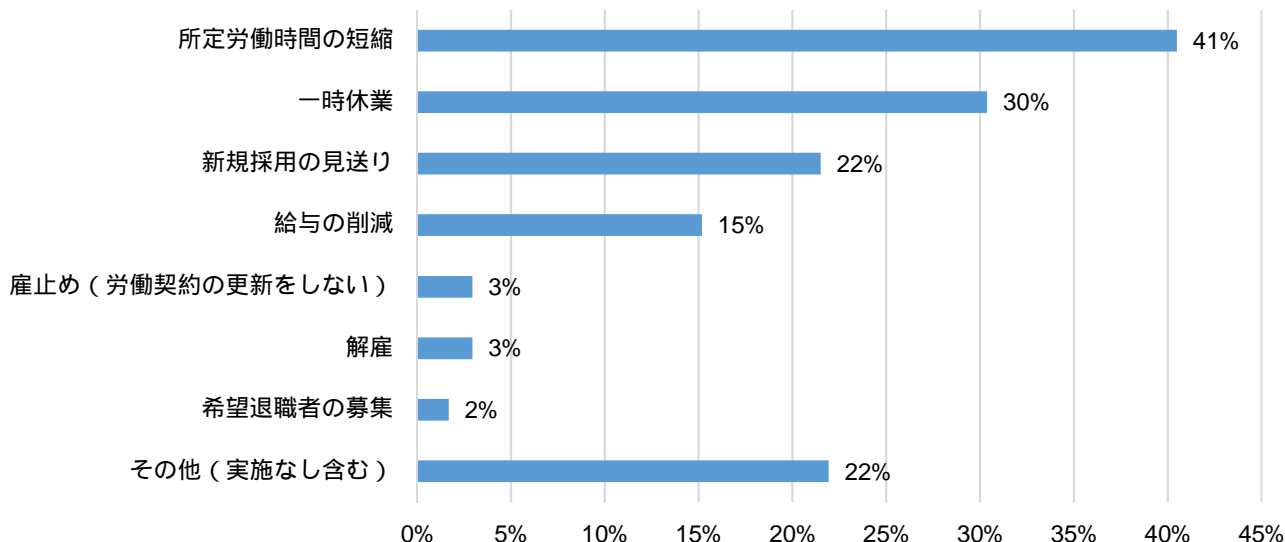
問6 今後予定している取組み(N=237)



問7 雇用調整を実施しましたか。(複数回答)

「所定労働時間の短縮(41%)」や「一時休業(30%)」が上位を占めており、収入の減少分を他の仕事で補うために副業等を希望する方などが見込まれることから、短時間・短期間就労等の就労支援をすることが重要と考える。

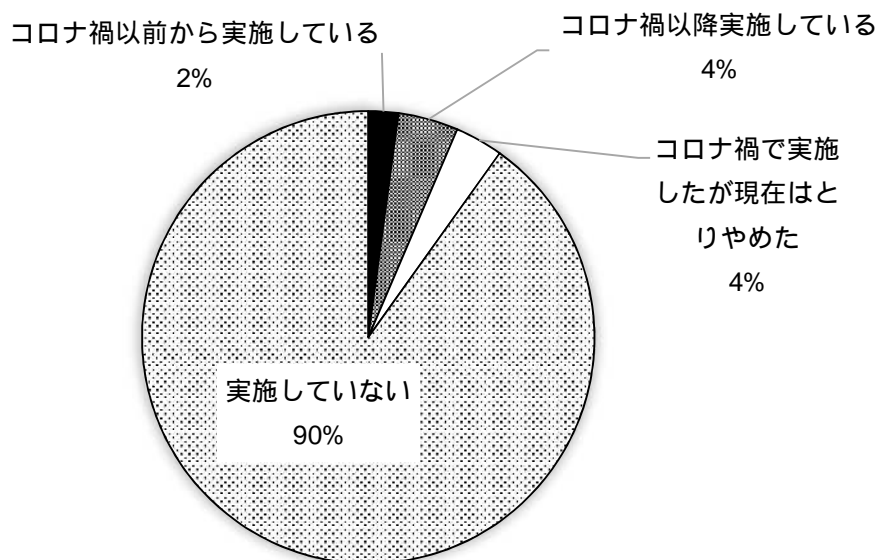
問7 雇用調整について(N=237)



問8 貴店舗では在宅勤務等のテレワークを実施していますか。

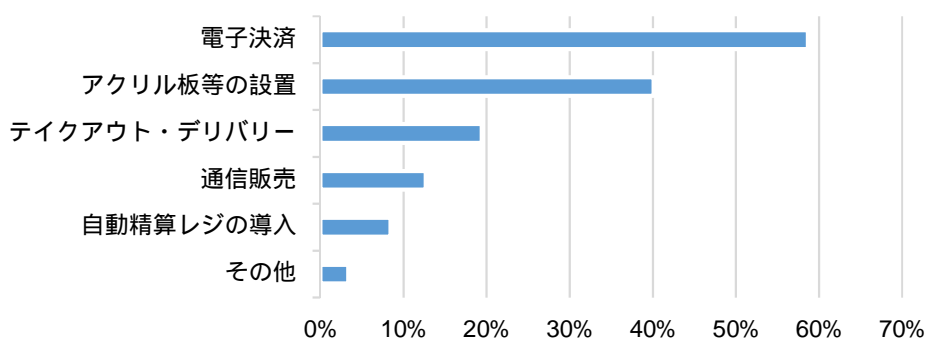
テレワークを実施している、または実施した事業者はあわせて10%あったものの、業種の特徴もあり90%の事業所ではテレワークを実施していない。

問8 テレワークについて(N=237)



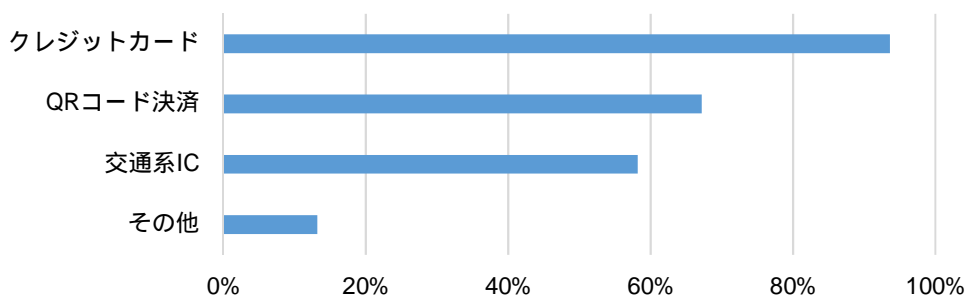
問9 コロナ禍における非接触型の取組みとして何を実施していますか。(複数回答)

問9 非接触の取組内容 (N=237)



問10 電子決済を導入している方にお尋ねします。具体的に導入している決済は何ですか。(複数回答)

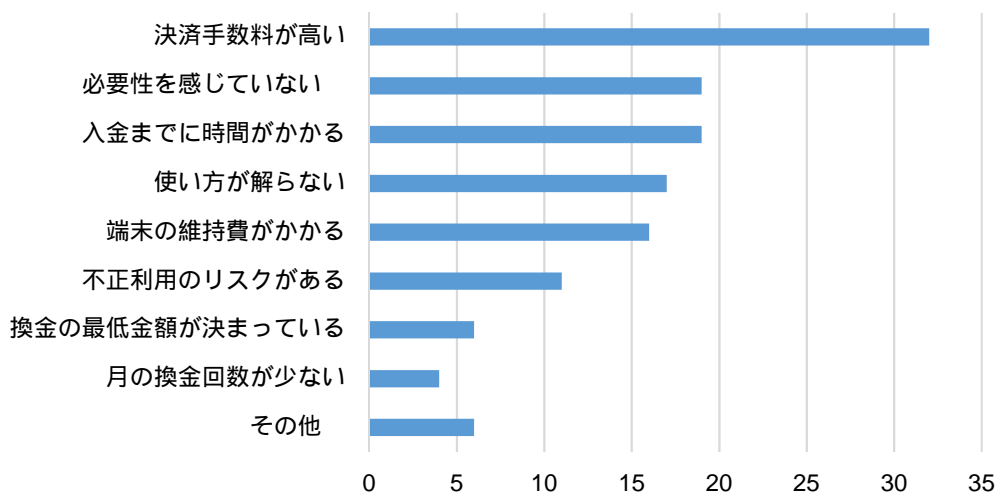
問10 導入している電子決済の種類 (N=189)



「QRコード」は株式会社デンソーの登録商標です

問11 電子決済を導入していない方にお伺いします。導入しない理由は何ですか。(複数回答)

問11 電子決済を導入しない理由 (N=56)



区内居住者及び区外居住者アンケート結果

表題：世田谷区のまちなか観光に関する調査及び集計

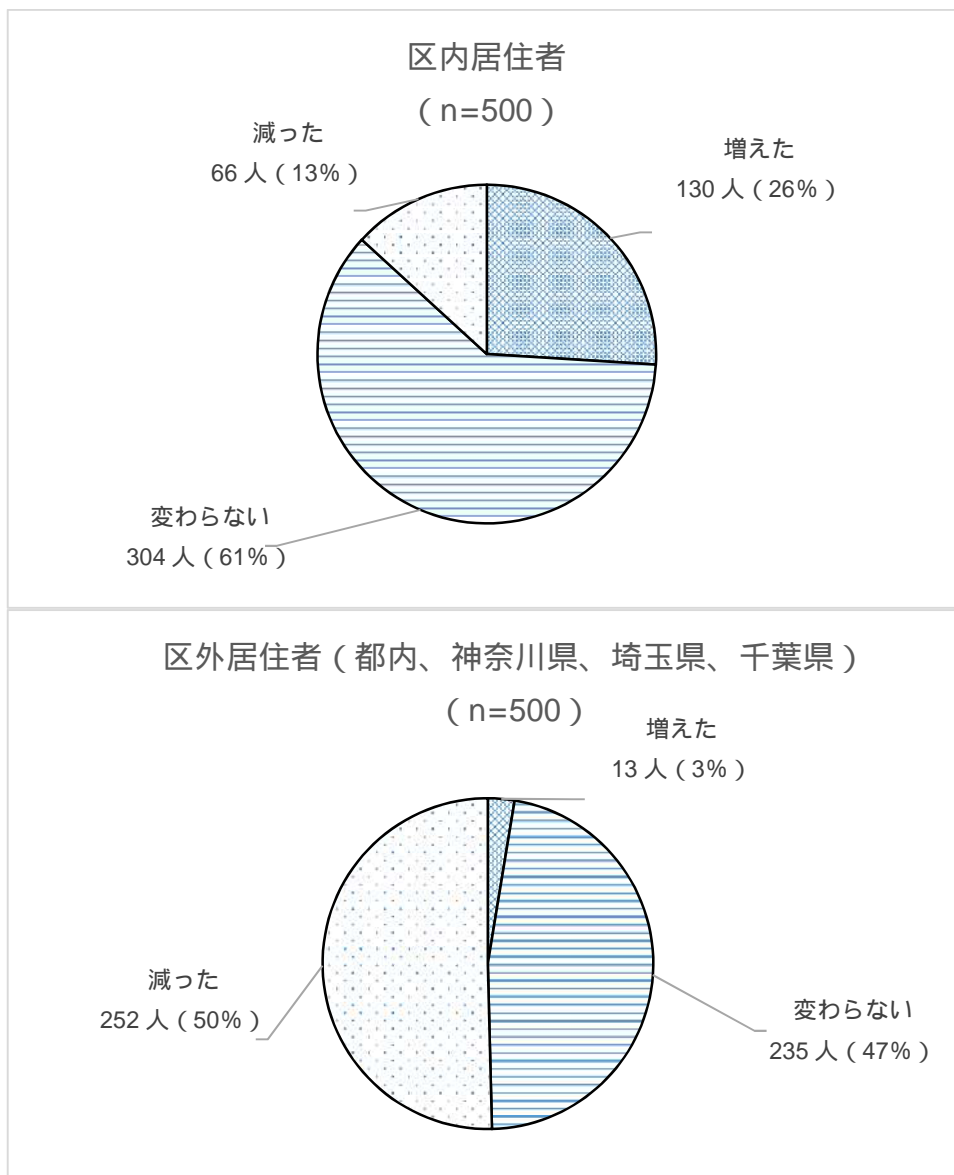
対象：18歳以上、年代別も均等に抽出した合計1,000人
(区内居住者500人、区外居住者500人)

手法：委託先事業者モニターとして登録している方に対してWeb調査

回答：1,000件(回答100%)

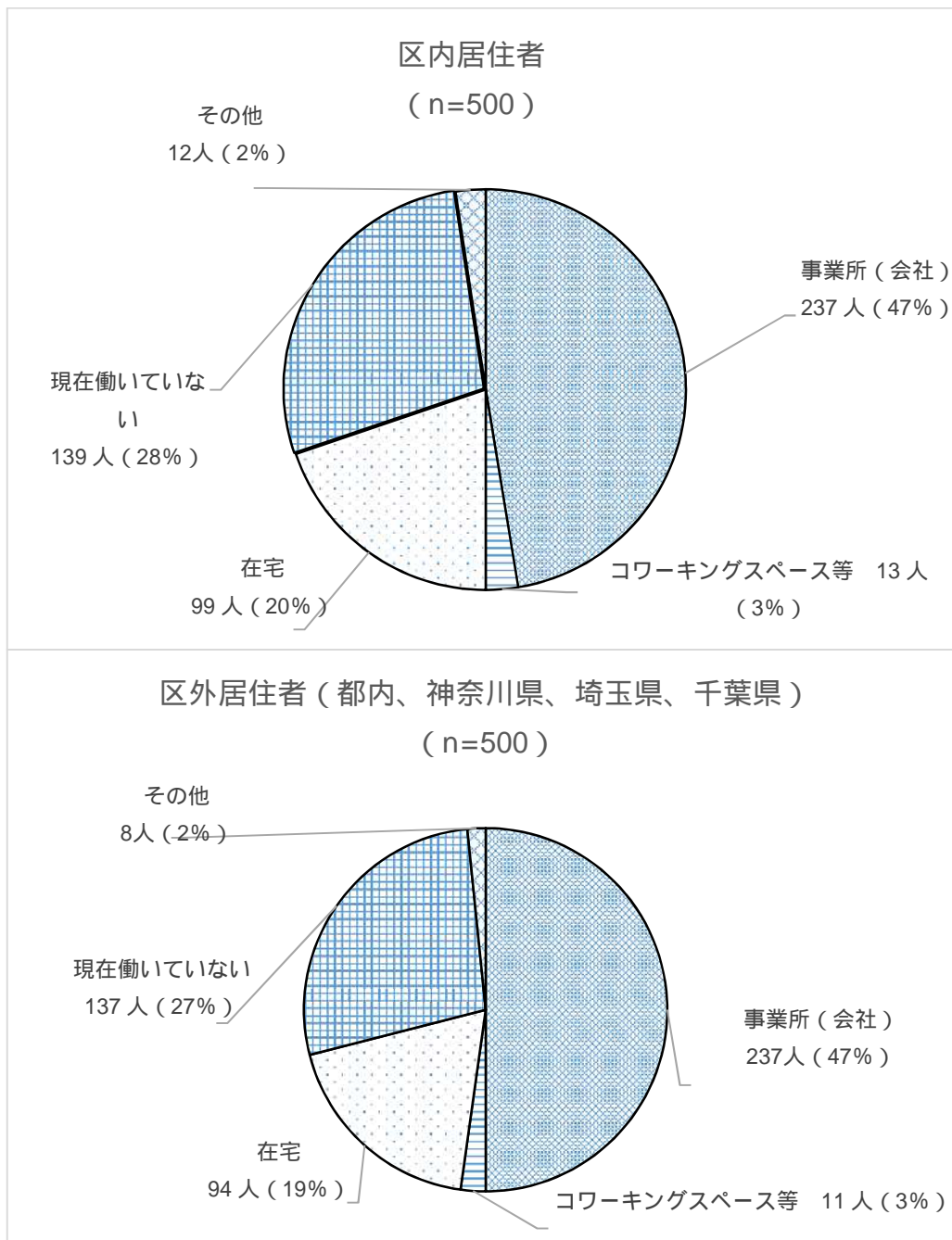
実施時期：令和3年1月

問1 新型コロナウイルス感染症の影響により世田谷区内で消費することが増えましたか。
区民の区内消費は26%増えた一方で、区外在住者の区内消費は50%減少となっている。



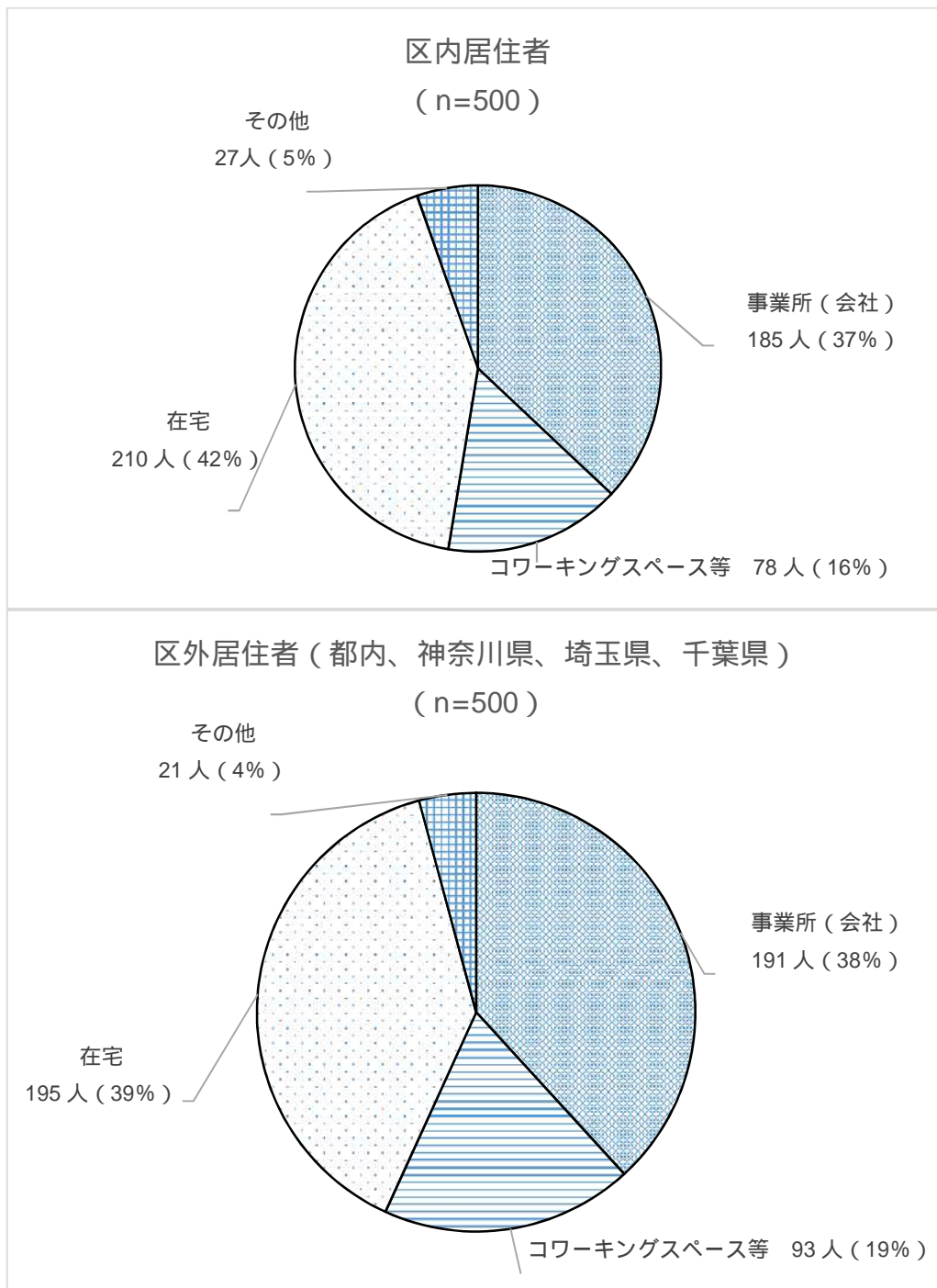
問2 現在仕事で働いている場所をお答えください。

区民と区外在住者の分布割合には違いがみられないが、働いている人のうち約3人に1人が事業所以外で働いている。

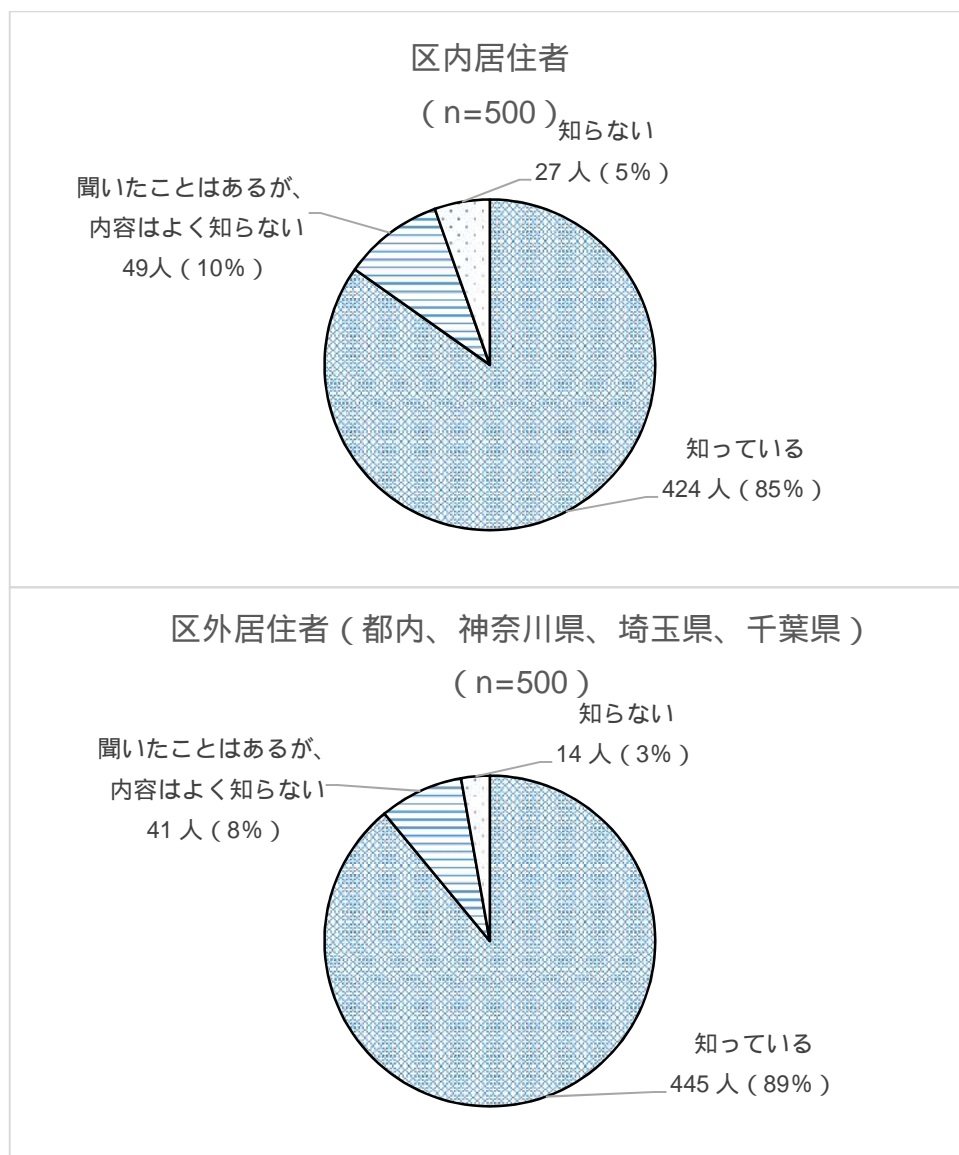


問3 働く場所の理想はどれですか。

区民と区外在住者の分布割合には違いがみられないが、約6割の方が事業所以外で働くことを理想としている。

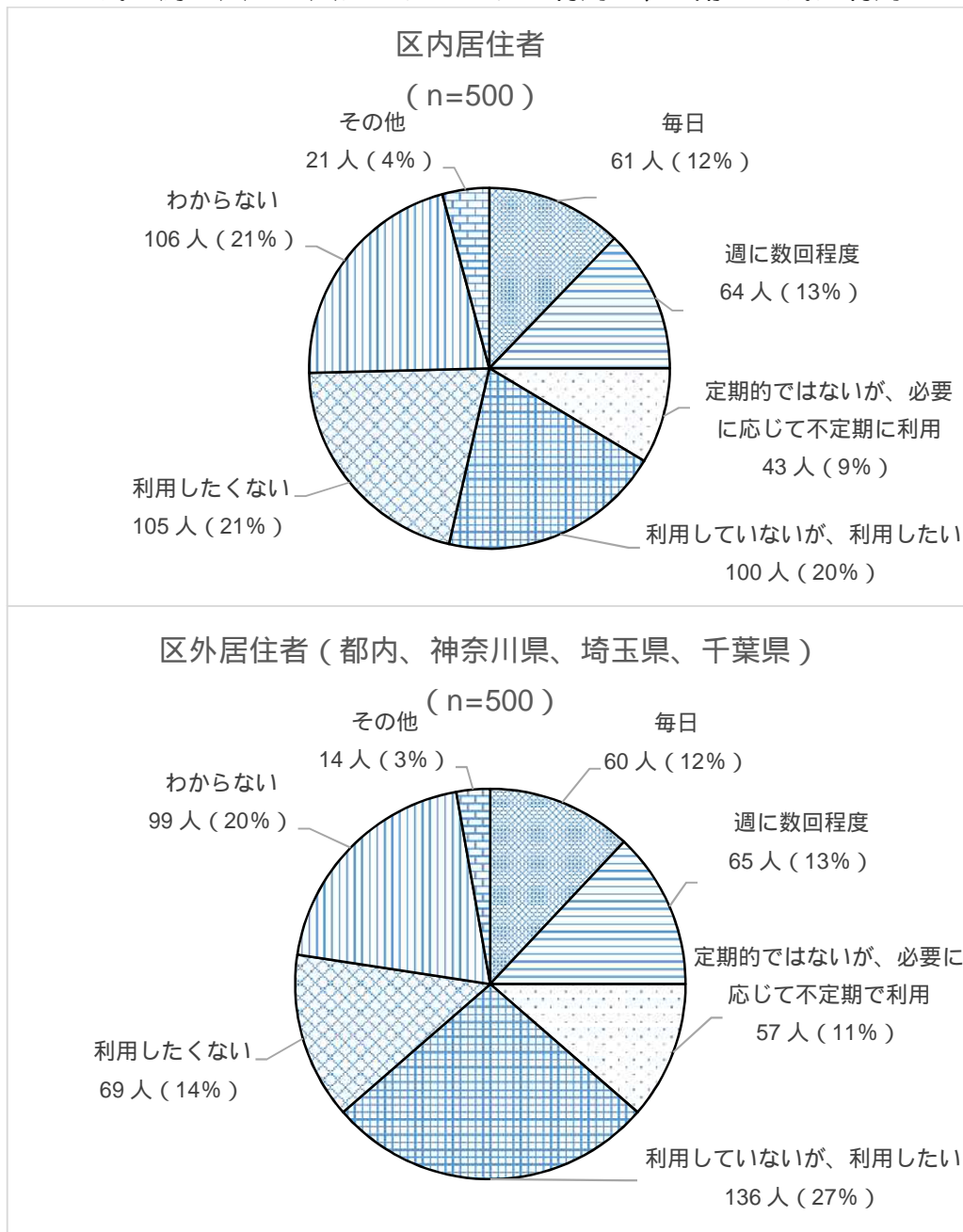


問4 テレワークという働き方を知っていますか。
約9割の方が「知っている」と回答している。

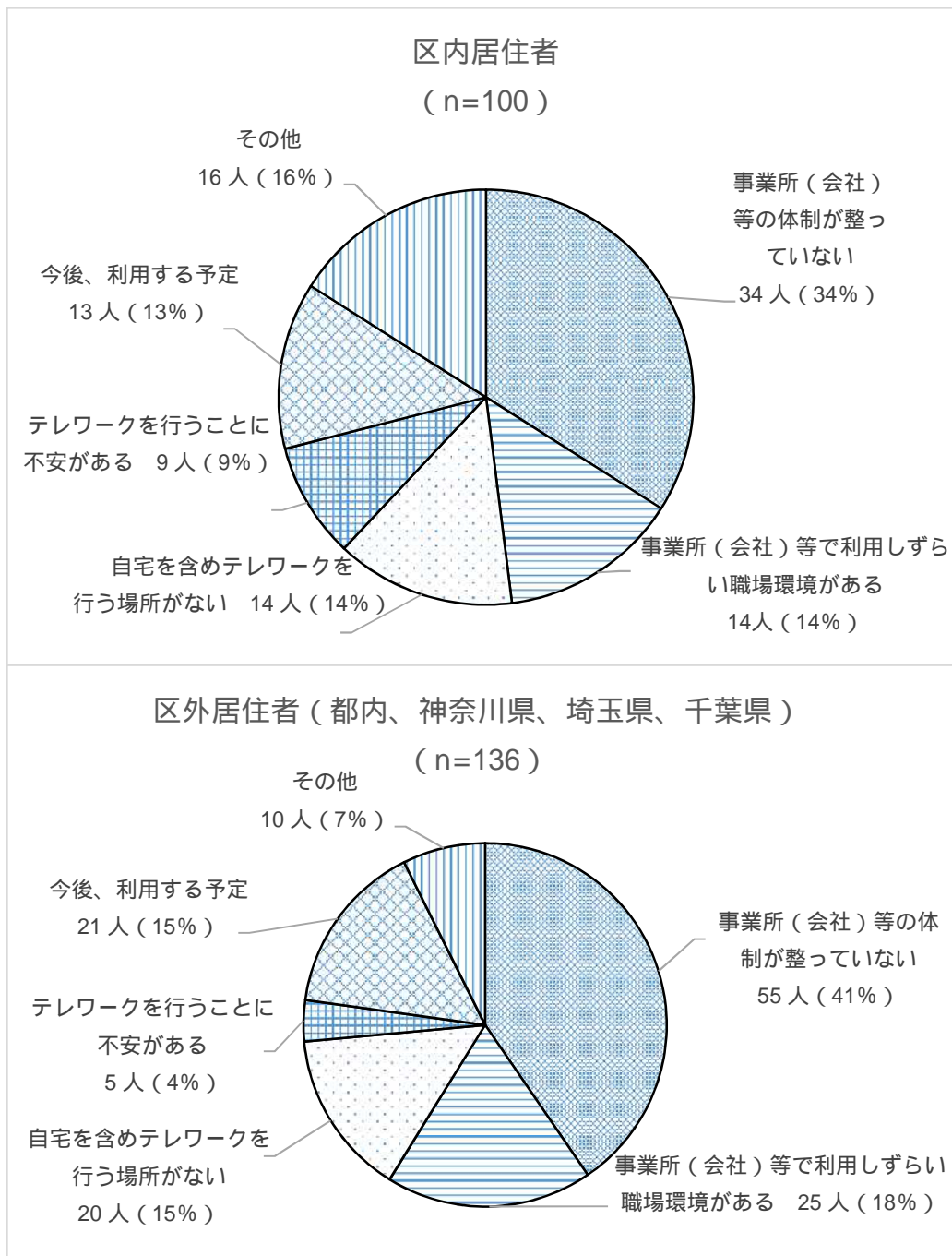


問5 あなたは、テレワーク制度を利用していますか。

区民の約3人に1人がテレワークを利用し、2割の区民が利用したい意向をもっている。

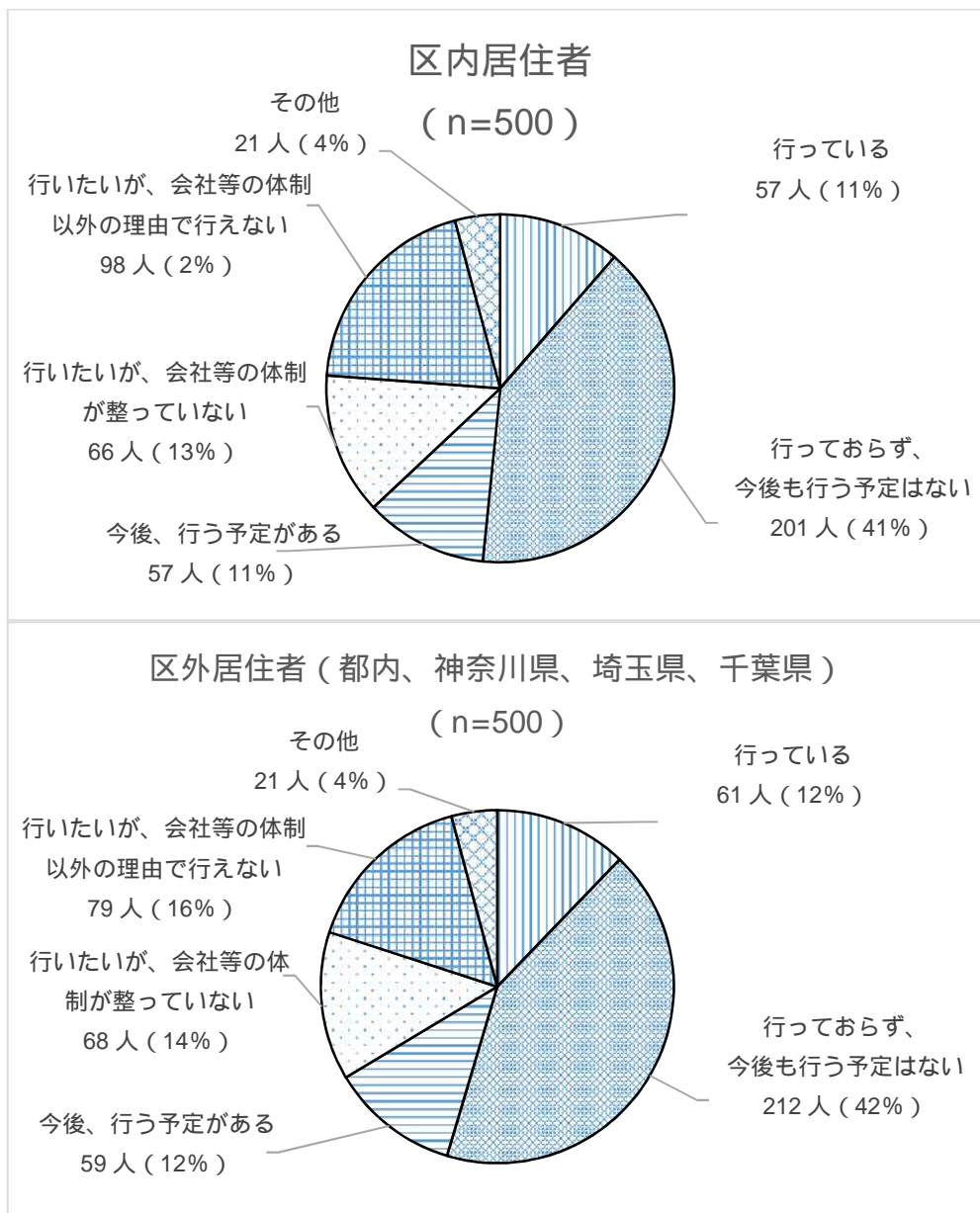


問6 前問で「利用していないが、利用したい」と答えた方にお聞きします。現在利用していない理由はどれですか。最もあてはまるものをお答えください。
 区民が利用していない理由のうち約5割は、事業所の環境が要因となっている。



問7 兼業や副業について当てはまるものはどれですか

兼業、副業を行っている方、今後行う予定がある方がそれぞれ約1割強となっている。



「東京都生活応援事業」(補助事業)を活用したプレミアム付区内共通商品券の発行

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症による区内経済への影響が長期化していることから、区民の生活応援を図り、厳しい経営状況にある区内事業者(飲食、小売、生活サービス業等)を支援するため、本年2月より実施している「個店支援プロジェクト」に加え、新たな消費喚起策を追加実施する。東京都の補助事業を活用し、世田谷区商店街振興組合連合会によるプレミアム付区内共通商品券の発行を補助する。

2 東京都補助事業

(1) 事業名 東京都生活応援事業 ～コロナに負けない!～

(2) 予算等 総額 125 億円(各区市町村世帯数に応じて補助上限額を設定)

事業概要は別添資料のとおり。

3 区補助事業

東京都の補助事業の詳細が明らかになり次第、発行総額、事業期間、事業対象等を整理し、世田谷区商店街振興組合連合会によるプレミアム付区内共通商品券の発行を支援する補助事業を実施する。

(1) 課題等

- ・都補助事業は「デジタル技術を活用した事業」が本則となっており、紙の商品券の補助率は低く設定されている。
- ・区内中小企業支援の観点から、個店のみでの取扱いに限定する、または個店と大型店でポイント還元率等に差を設けるなどの検討を行う。

(2) スケジュール(想定)

現在「個店支援プロジェクト(プレミアム付区内共通商品券発行)」を実施中であり、商品券の有効期限が令和3年8月19日であることから、それ以降に発行する。

4月 東京都補助事業詳細発表

6月 区議会第2回定例会(補正予算)

7月以降 商品券発行準備

利用店舗の拡大に向けた営業活動

区民周知

商品券発売(紙)

せたがや Pay によるプレミアムポイント発行キャンペーン実施

(参考)東京都通知

事務連絡
令和3年2月24日

各区市町村企画・財政担当部 御担当者 様

東京都総務局行政部

「東京都生活応援事業 ～コロナに負けない!～」について

日頃より都政に格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。
令和3年2月18日に公表されました「令和3年度補正予算(案)」において
お示しした標記の件につきまして、区市町村の皆さまからお問い合わせいただいた内容について、別紙のとおりお知らせいたします。
今後、より詳細な内容については別途お知らせいたします。

【問合せ先】東京都総務局行政部振興企画課

担当 竹内、吉良
電話 03-5388-2447、2407

<事業目的>

新しい日常における生活応援を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援（実施主体＝区市町村）

<交付対象事業（本則）>

- デジタル技術を活用した事業（別添参照）
（例）キャッシュレス決済によるポイント還元、デジタル商品券
- 還元率・プレミアム率 : 30%（上限）
- 都補助率 : 3/4
- 事業実施の検討に際して、必要となる情報提供などの技術的な助言を都が実施

<交付対象事業（特例）>

- 地域の実情等により、デジタルのみでの実施が困難な場合は、事前に協議に応じる
- 還元（プレミアム）総額のうち、デジタル実施分の占める割合が1/2を超えることを条件としてデジタル活用と紙の商品券の併用実施が可能（紙の商品券のみの場合は、対象外）
- 併用する場合は、以下の還元率・プレミアム率及び都補助率を適用
 - 【還元率・プレミアム率】
 - ・デジタル実施分 : 30%（上限）
 - ・紙実施分 : 25%（上限）
 - 【都補助率】
 - ・デジタル実施分 : 2/3
 - ・紙実施分 : 1/2

<各区市町村への交付額（上限）の算定方式【本則の場合】>

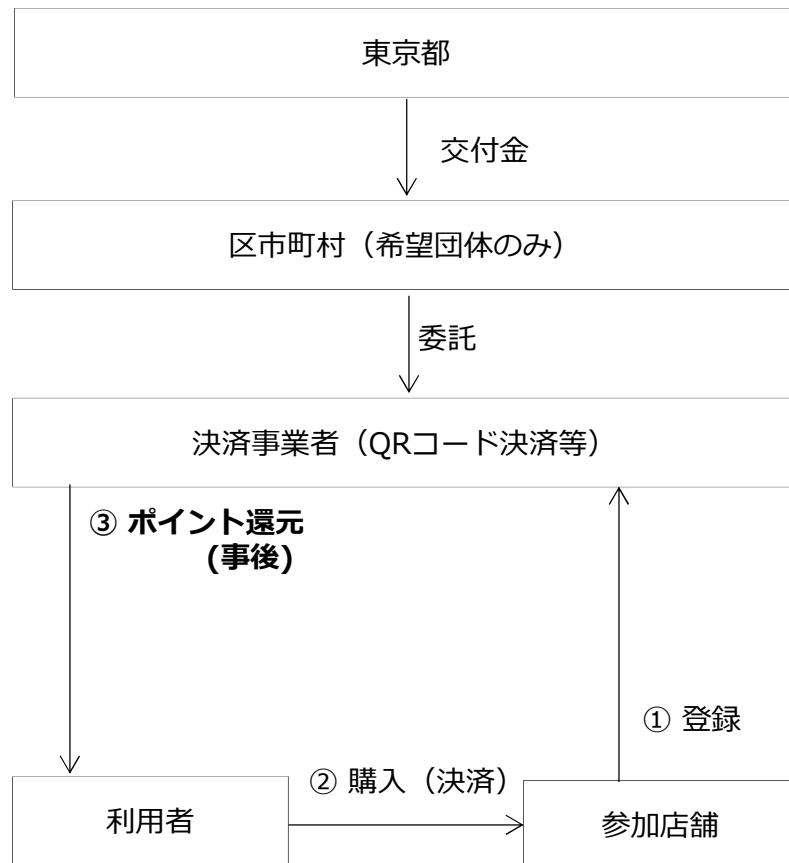
各区市町村世帯数（※1） × 都負担額 2,250 円（※2） × 調整率

（※1）世帯数：令和2年1月1日時点

（※2）特例（併用実施）で実施する場合、デジタル実施分の都負担額は2,000円、紙実施分の都負担額は1,250円が上限

デジタル技術を活用した事業フロー（イメージ）

キャッシュレス決済によるポイント還元



デジタル商品券

